令 和 7 年 度

潟上市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書
潟上市基金運用状況審査意見書

潟 上 市 監 査 委 員

目　　次

令和７年度潟上市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第１　審査の対象 …… 1

第２　審査の期間 …… 1

第３　審査の場所 …… 1

第４　審査の方法 …… 1

第５　審査の結果 …… 1

第６　決算の概要等 …… 2

１　決算の総括

(1) 決算の概況 …… 2

(2) 各会計決算額 …… 2

(3) 普通会計決算における財政状況 …… 4

(4) 市債現在高の状況 …… 9

(5) 他会計繰出金の状況 …… 9

２　一般会計

(1) 概　況 …… 10

① 決算規模の状況 …… 10

② 決算収支の状況 …… 11

(2) 歳　入 …… 11

① 決算状況 …… 11

② 市税の収入状況 …… 14

③ 市税以外の収入状況 …… 18

④ 一時借入金 …… 33

(3) 歳　出 …… 34

① 決算状況 …… 34

② 繰越明許費等の状況 …… 35

③ 不用額 …… 35

④ 各款別執行状況 …… 36

3　特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計 …… 48

(2) 後期高齢者医療特別会計 …… 52

(3) 介護保険事業特別会計〈保険事業勘定〉 …… 56

(4) 介護保険事業特別会計〈介護サービス事業勘定〉 …… 60

(5) 豊川財産区特別会計 …… 63

(6) 和田妹川財産区特別会計 …… 66

(7) 飯塚財産区特別会計 …… 69

4　決算附属書類

(1) 実質収支に関する調書 …… 72

(2) 財産に関する調書 …… 73

5　むすび …… 76

令和７年度潟上市基金運用状況審査意見

第１　審査の対象 …… 79

第２　審査の期間 …… 79

第３　審査の場所 …… 79

第４　審査の方法 …… 79

第５　審査の結果 …… 79

第６　運用の状況 …… 79

凡　例

① 表中にある構成比率は、合計を100.0％にするため一部調整したものがある。

② 小数点以下の表示は財政力指数、土地及び建物の面積(財産調書)のみ第2位までとし、それ以外は第1位までとした。(いずれも単位未満四捨五入)

③ 各表中の符号の用法は次のとおりである。

「０」「0.0」	……	該当数値はあるが(0を含む)、単位未満のもの。
「△」	……	負数又は減数。
「－」	……	該当数値のないもの、算出不能又は無意味なもの。(1,000％以上の増減率等)
「皆増」	……	前年度に数値がなく、全額増加したもの。
「皆減」	……	当年度に数値がなく、全額減少したもの。

令和7年度潟上市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1　審査の対象

令和7年度　潟上市一般会計歳入歳出決算
令和7年度　潟上市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度　潟上市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和7年度　潟上市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度　潟上市豊川財産区特別会計歳入歳出決算
令和7年度　潟上市和田妹川財産区特別会計歳入歳出決算
令和7年度　潟上市飯塚財産区特別会計歳入歳出決算

附属書類
令和7年度　潟上市各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書

第 2　審査の期間

令和8年7月21日から令和8年8月24日まで

第 3　審査の場所

潟上市役所3階第1・2会議室

第 4　審査の方法

市長から送付された令和7年度潟上市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について、歳入歳出決算計数の審査を行い、決算の内容及び予算執行状況の適否並びに財産管理及び物品の出納、保管の適否について審査した。

審査にあたっては、潟上市監査基準に準拠し、各課等から提出された資料をもとに、関係職員の説明を求め、その所管責任にかかわる関係帳簿及び証書類と照合するとともに、例月出納検査、定期監査の結果を参考にして審査した。

第 5　審査の結果

審査に付された令和7年度一般会計、各特別会計歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令の諸規定に準拠して作成され、かつ、それらの計数は正確であると認められた。

また、決算の内容及び予算執行状況は、全般的に妥当であると認められた。

一般会計、各特別会計決算の内容、予算執行の状況及び所見は後述のとおりである。

なお、審査時点において見受けられた事務上の指導や留意点については、審査の過程で関係職員に口頭で指示したので、ここでの記載は省略する。

第６ 決算の概要等

１ 決 算 の 総 括

(1) 決算の概況

令和7年度一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入総額が 298億2,041万9,737円、歳出総額が 289億1,356万239円で、歳入歳出差引額が 9億685万9,498円となっている。

予算現額に対する執行率は、歳入が95.4%、歳出が92.5%となっている。

（単位:円・%）

区分 / 年度	予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	差引額 (B)-(C)	収入率	執行率
一般会計	22,850,224,241	21,765,961,445	21,137,553,032	628,408,413	95.3	92.5
特別会計	8,423,008,000	8,054,458,292	7,776,007,207	278,451,085	95.6	92.3
計	31,273,232,241	29,820,419,737	28,913,560,239	906,859,498	95.4	92.5

(2) 各会計決算額

各会計別決算額の内訳は、次のとおりである。

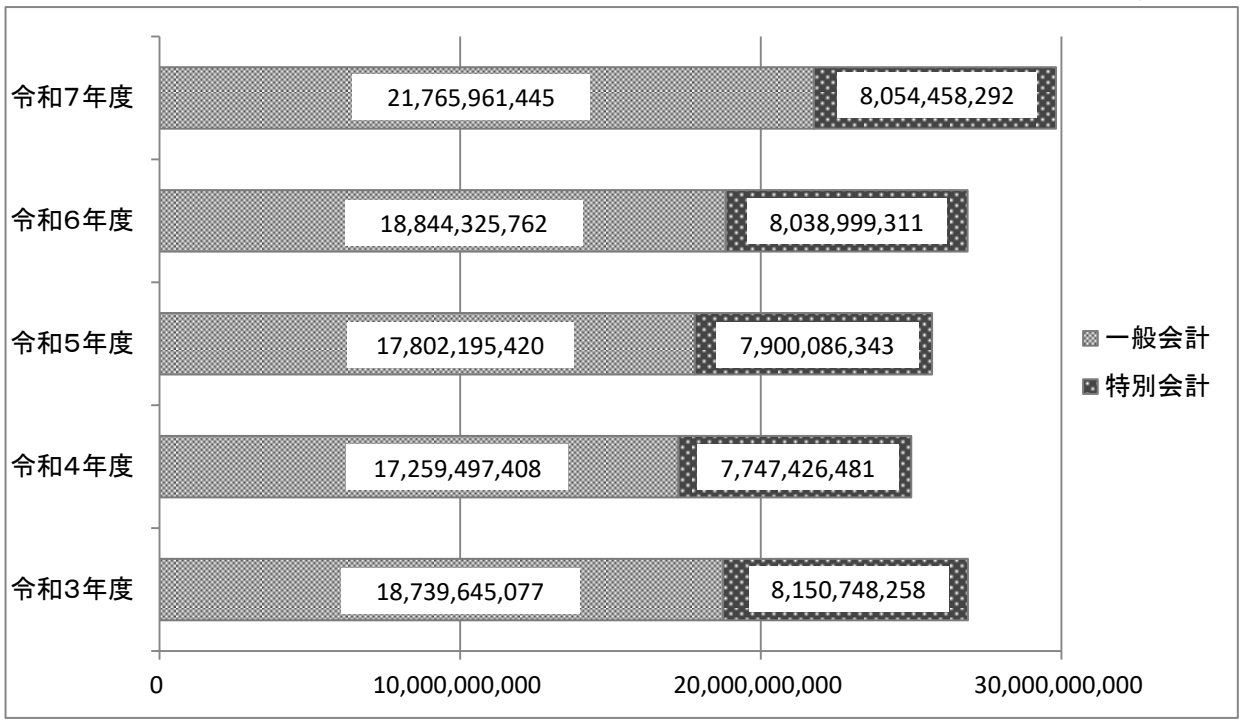
（単位:円）

区分 / 会計別		歳入総額	歳出総額	差引額 (A)	翌年度繰越財源 (B)	実質収支額 (A)－(B)
一般会計		21,765,961,445	21,137,553,032	628,408,413	162,286,556	466,121,857
特別会計		8,054,458,292	7,776,007,207	278,451,085	0	278,451,085
内訳	国民健康保険	3,437,354,290	3,295,038,123	142,316,167	0	142,316,167
内訳	後期高齢者医療	465,301,135	464,751,635	549,500	0	549,500
内訳	介護保険	4,149,614,864	4,014,540,594	135,074,270	0	135,074,270
内訳	豊川財産区	714,170	593,680	120,490	0	120,490
内訳	和田妹川財産区	557,295	365,569	191,726	0	191,726
内訳	飯塚財産区	916,538	717,606	198,932	0	198,932
合計		29,820,419,737	28,913,560,239	906,859,498	162,286,556	744,572,942

決算額の年度別推移は、次のとおりである。

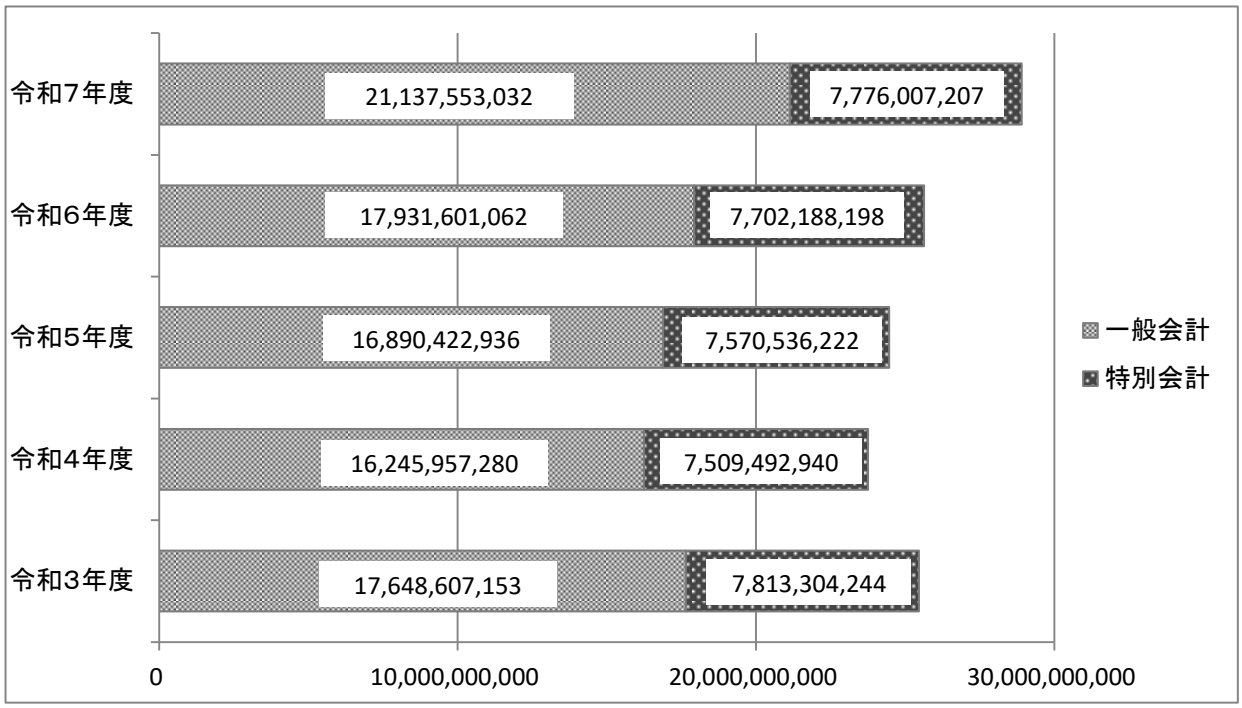
歳入決算額の推移

（単位：円）



歳出決算額の推移

（単位：円）



(3) 普通会計決算における財政状況

ア. 決算収支

（単位：千円）

区　分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入総額	A	18,710,742	17,210,701	17,753,062	18,801,390	21,711,935
歳出総額	B	17,619,704	16,197,161	16,841,289	17,888,665	21,083,526
形式収支（Ａ－Ｂ）	C	1,091,038	1,013,540	911,773	912,725	628,409
翌年度へ繰り越すべき財源	D	9,418	36,288	52,238	75,329	162,287
実質収支（Ｃ－Ｄ）	E	1,081,620	977,252	859,535	837,396	466,122
前年度実質収支	F	928,472	1,081,620	977,252	859,535	837,396
単年度収支（Ｅ－Ｆ）	G	153,148	△ 104,368	△ 117,717	△ 22,139	△ 371,274
積立金	H	875,821	816,374	783,261	830,732	893,813
繰上償還金	I	0	0	0	0	0
積立金取崩額	J	370,000	370,000	780,000	800,000	800,000
実質単年度収支（G+H+I−J）	K	658,969	342,006	△ 114,456	8,593	△ 277,461

※普通会計とは、市財政の全体を把握し全国の地方公共団体間の比較ができるように、地方財政統計において統一的に用いられる、財政分析のための会計である。

令和7年度の決算収支は、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支が、628,409千円となっており、前年度と比較して、284,316千円（31.2%）減少している。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 162,287千円を差し引いた実質収支は、466,122千円の黒字となっており、前年度と比較して 371,274千円（44.3%）減少している。

実質収支から前年度実質収支 837,396千円を差し引いた単年度収支は、371,274千円の赤字となっており、これに財政調整基金の積立金 893，813千円を加え、財政調整基金の積立金取崩額 800,000千円を差し引いた実質単年度収支は、277,461千円の赤字となっている。

イ. 財政指数の推移

主な財政指数の推移は、次の表のとおりである。

財政指数＼年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	6･7年度比較増減
① 実質収支比率 (%)	10.7	9.8	8.6	8.4	4.6	△ 3.8
② 財政力指数	0.33	0.34	0.35	0.35	0.35	0.0
③ 経常収支比率 (%)	90.7	95.4	100.3	99.7	101.1	1.4
④ 実質公債費比率 (%)	6.8	6.7	6.6	6.3	6.3	0.0

① 実質収支比率

財政運営の健全性を判断するために用いられる指数のひとつで、標準財政規模※1に対する実質収支の割合である。一般的におおむね3～5%程度が望ましいとされている。

令和7年度は 4.6%で、前年度比 3.8ポイント減少している。

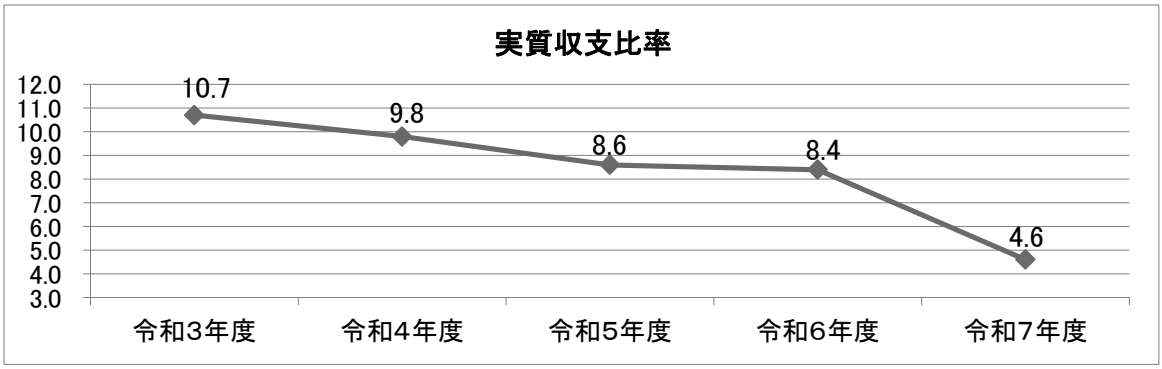
$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

(単位:千円･%)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実質収支額	1,081,620	977,252	859,535	837,396	466,122
標準財政規模	10,126,770	9,955,352	9,970,065	10,023,346	10,107,239
実質収支比率	10.7	9.8	8.6	8.4	4.6

※1 標準財政規模

自治体が標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額を加算した額である。



② 財政力指数（3か年平均）

財政力の強弱を判断するために用いられる指数であり、基準財政収入額※2を基準財政需要額※3で除して得た数値の過去3年間の平均値である。指数が1に近いほど財源に余裕があるとされ、1を超える団体は地方交付税の不交付団体となる。

令和7年度は 0.35で、前年度から増減はない。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

（単位：千円・%）

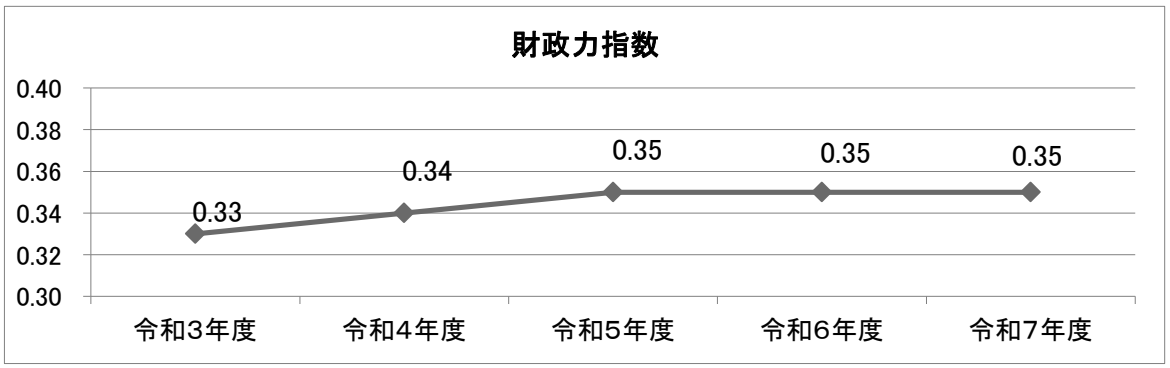
区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
基準財政収入額	2,998,656	3,146,730	3,295,246	3,295,694	3,237,667
基準財政需要額	9,012,424	9,089,801	9,140,967	9,329,874	9,230,430
財政力指数（3か年平均）	0.33	0.34	0.35	0.35	0.35

※2　基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、自治体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を、国の基準に基づいて算出したもの。

※3　基準財政需要額

普通交付税の算定基礎となるもので、自治体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を測定するものであり、国の基準に基づいて算出したもの。



③ 経常収支比率

財政構造の硬直度や弾力性を判断するために用いられる指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分、臨時財政対策債の合計額に占める割合である。

この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るもので、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

令和7年度は 101.1％で、前年度比 1.4ポイント増加している。

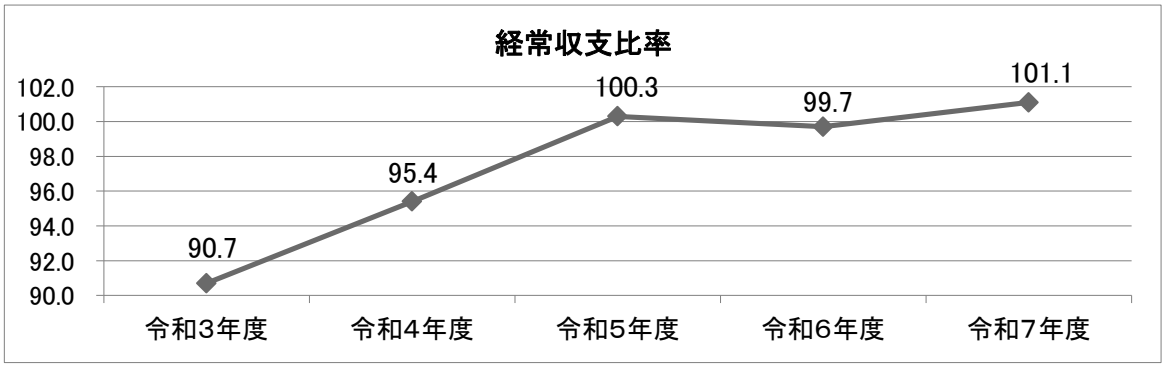
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源＋減収補填特例債及び臨時財政対策債}^{※4}} \times 100$$

（単位：千円・％）

区　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常一般財源等　A	10,326,420	9,977,829	9,835,124	10,107,212	10,258,194
うち減収補填特例債分	0	0	0	0	0
うち臨時財政対策債	400,500	109,315	7,689	23,787	0
経常経費充当一般財源　B	9,364,333	9,519,081	9,863,754	10,077,674	10,372,241
経常収支比率　B/A	90.7	95.4	100.3	99.7	101.1

※4　減収補填特例債及び臨時財政対策債

減収補填特例債は、地方税の収入額が標準税収入額を下回る場合、その減収を補うために発行される地方債で、臨時財政対策債は地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債である。



④ 実質公債費比率（3か年平均）

実質公債費比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる。

一部事務組合の公債費への負担金、公営企業債等への操出金等を加味した実質的な公債費相当額を算定の要素としたもので、過去3年間の平均値である。この比率が18%以上の団体は、公債費適正化計画の算定対象となり、財政の健全化を図ることとなっている。

令和7年度は 6.3%で、前年度から増減はない。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{元利償還金等}^{※5} - (\text{特定財源}^{※6} + \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額}^{※7})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

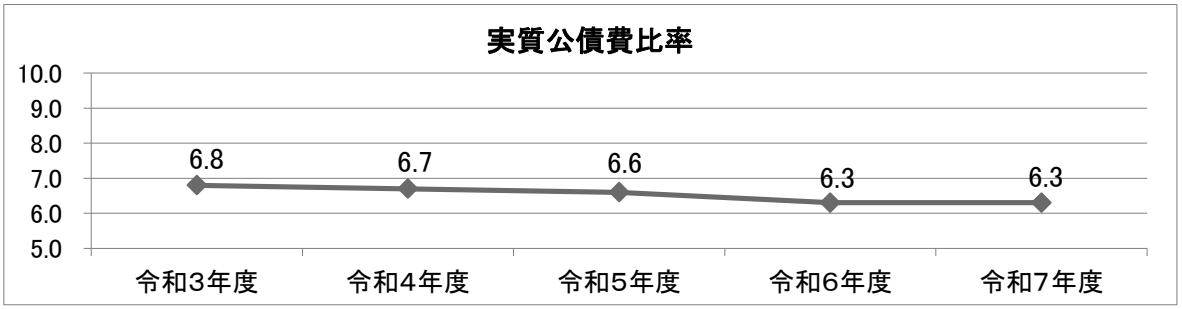
（単位：千円・%）

区　分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
元利償還金等	A	2,329,930	2,245,411	2,197,876	2,049,695	2,035,429
控除財源	B	1,757,061	1,708,655	1,650,238	1,546,143	1,462,955
うち、特定財源	C	8,525	8,505	7,729	6,468	31,975
元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	D	1,748,536	1,700,150	1,642,509	1,539,675	1,430,980
標準財政規模	E	10,126,770	9,955,352	9,970,065	10,023,346	10,107,239
分子　(A-B)		572,869	536,756	547,638	503,552	572,474
分母　(E-D)		8,378,234	8,255,202	8,327,556	8,483,671	8,676,259
実質公債費比率（単年度）		6.8	6.5	6.6	5.9	6.6
実質公債費比率（3か年平均）		6.8	6.7	6.6	6.3	6.3

※5　元利償還金等
　元利償還金（地方債などの借入金にかかる返済金）と、準元利償還金（公営企業繰入金及び一部事務組合負担金等のうち公債費に充てたと認められる額、公債費に準ずる債務負担行為額等）を合算したもの。

※6　特定財源
　充当する経費が特定されている財源のこと。国庫支出金、市営住宅使用料、地域総合整備資金貸付金などがある。

※7　元利償還金等に係る基準財政需要額算入額
　事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費、災害復旧費等に係る基準財政需要額、密度補正により基準財政需要額にされた元利償還金等



(4) 市債現在高の状況

市債の年度末現在高は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一 般 会 計	18,759,064	17,509,623	16,372,649	15,536,894	14,713,130
比 較 増 減	△ 275,656	△ 1,249,441	△ 1,136,974	△ 835,755	△ 823,764
増 減 率 (%)	△ 1.4	△ 6.7	△ 6.5	△ 5.1	△ 5.3

市債の令和7年度末現在高は 147億1,313万円となっており、前年度末現在高と比較して、8億2,376万4,000円(5.3%)の減となっている。

なお、新たに借り入れた額は 7億4,450万円、償還額は 15億6,826万4,000円であった。

(5) 他会計繰出金の状況

一般会計から特別会計及び公営企業会計への繰り出しの状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
特 別 会 計	1,063,655,299	1,077,386,036	1,091,046,500	1,013,036,488	1,005,005,008
国民健康保険	307,736,738	308,965,457	300,612,076	293,166,050	270,345,891
後期高齢者医療	128,861,561	136,151,579	142,232,424	141,838,037	144,056,217
介 護 保 険	627,057,000	632,269,000	648,202,000	578,032,401	590,602,900
公営企業会計	155,269,996	160,700,868	137,240,337	122,790,087	138,317,935
水道事業会計	44,196,996	45,636,868	71,725,337	61,064,087	90,291,935
下水道事業会計	111,073,000	115,064,000	65,515,000	61,726,000	48,026,000
計	1,218,925,295	1,238,086,904	1,228,286,837	1,135,826,575	1,143,322,943
比 較 増 減	△ 48,882,191	19,161,609	△ 9,800,067	△ 92,460,262	7,496,368
増 減 率 (%)	△ 3.9	1.6	△ 0.8	△ 7.5	0.7

特別会計及び公営企業会計への繰出金合計額は 11億4,332万2,943円で、前年度比 749万6,368円(0.7%)の増となっている。内訳は、特別会計への繰出金が 10億500万5,008円で、前年度と比較して 803万1,480円(0.8%)の減、公営企業会計への繰出金が 1億3,831万7,935円で、前年度と比較して 1,552万7,848円(12.6%)の増となっている。

2 一般会計

(1) 概 況

令和7年度一般会計の審査内容については各項において後述するが、決算の総額は、歳入217億6,596万1,445円、歳出 211億3,755万3,032円となり、前年度と比較して、歳入で 29億2,163万5,683円(15.5%)の増、歳出で 32億595万1,970円(17.9%)の増となっている。

予算現額に対する決算額の割合は、歳入 95.3%、歳出 92.5%で前年度に比較して歳入で 2.6ポイントの減、歳出で 0.7ポイントの減となっている。

① 決算規模の状況

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額対比増減 (B)-(A)	備 考	
歳 入	22,850,224,241	21,765,961,445	△ 1,084,262,796	調定額 還付未済額 不納欠損額 収入未済額	21,905,259,182 5,250 6,530,179 132,772,808
歳 出	22,850,224,241	21,137,553,032	△ 1,712,671,209	翌年度繰越額 不用額	814,053,740 898,617,469
差引残額		628,408,413			

決算規模の推移は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分 / 年度	予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	歳出決算額 (C)	差引残額 (B)-(C)	すう勢比率 (A)	(B)	(C)
令和6年度	19,248,414,109	18,844,325,762	17,931,601,062	912,724,700	100.0	100.0	100.0
令和7年度	22,850,224,241	21,765,961,445	21,137,553,032	628,408,413	118.7	115.5	117.9
比較増減	3,601,810,132	2,921,635,683	3,205,951,970	△ 284,316,287	18.7	15.5	17.9
増減率	18.7	15.5	17.9	△ 31.2			

② 決算収支の状況

一般会計収支の状況は、実質収支で 6億2,840万8,413円の黒字であった。また、単年度収支は3億7,127万3,602円の赤字となっている。前年度との比較は、次のとおりである。

（単位:円）

区分＼年度	令和6年度	令和7年度
歳入 (A)	18,844,325,762	21,765,961,445
歳出 (B)	17,931,601,062	21,137,553,032
形式収支 (A)－(B) (C)	912,724,700	628,408,413
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	75,329,241	162,286,556
実質収支 (C)－(D) (E)	837,395,459	466,121,857
前年度実質収支 (F)	859,534,525	837,395,459
単年度収支 (E)－(F) (G)	△ 22,139,066	△ 371,273,602

(2) 歳　入

① 決算状況

（単位:円・%）

区分＼年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和6年度	19,248,414,109	18,982,479,106	18,844,325,762	97.9	99.3
令和7年度	22,850,224,241	21,905,259,182	21,765,961,445	95.3	99.4
比較増減	3,601,810,132	2,922,780,076	2,921,635,683	△ 2.6	0.1
増減率	18.7	15.4	15.5		

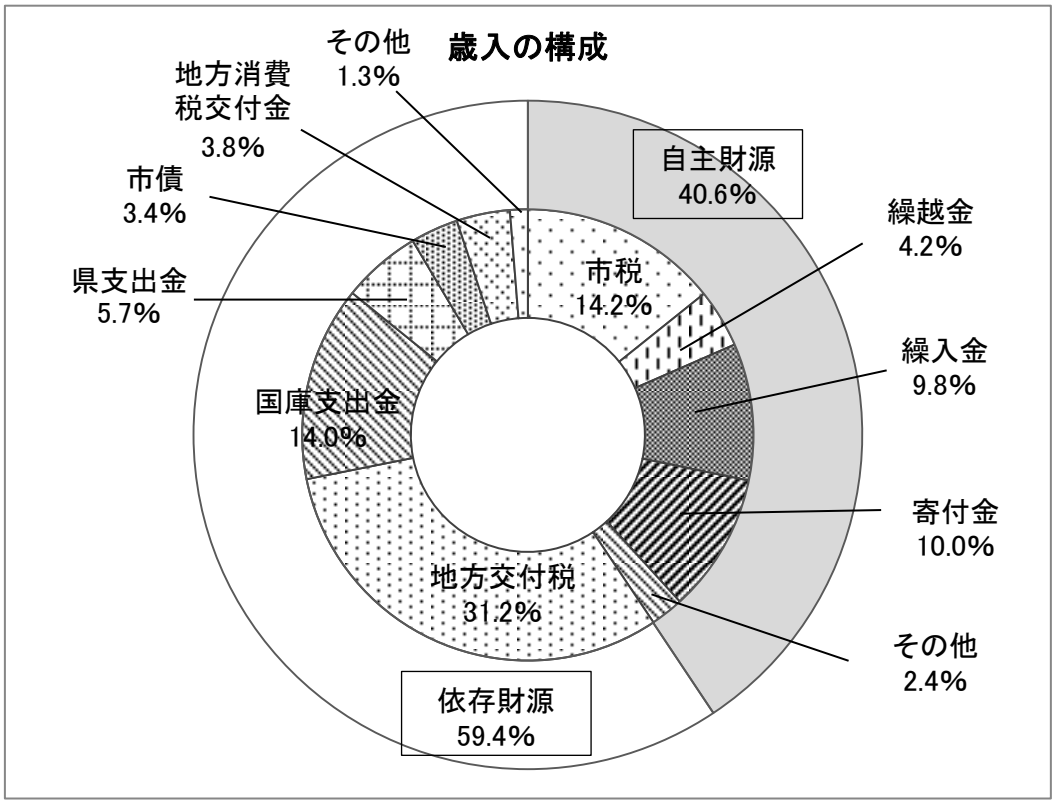
歳入の決算状況は上記のとおりであり、収入済額は前年度対比 29億2,163万5,683円（15.5%）の増となっている。

財源別決算状況

市が自ら賦課徴収することのできる自主財源と、国や県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする依存財源とに分けて示すと、次のとおりである。

（単位：円・％）

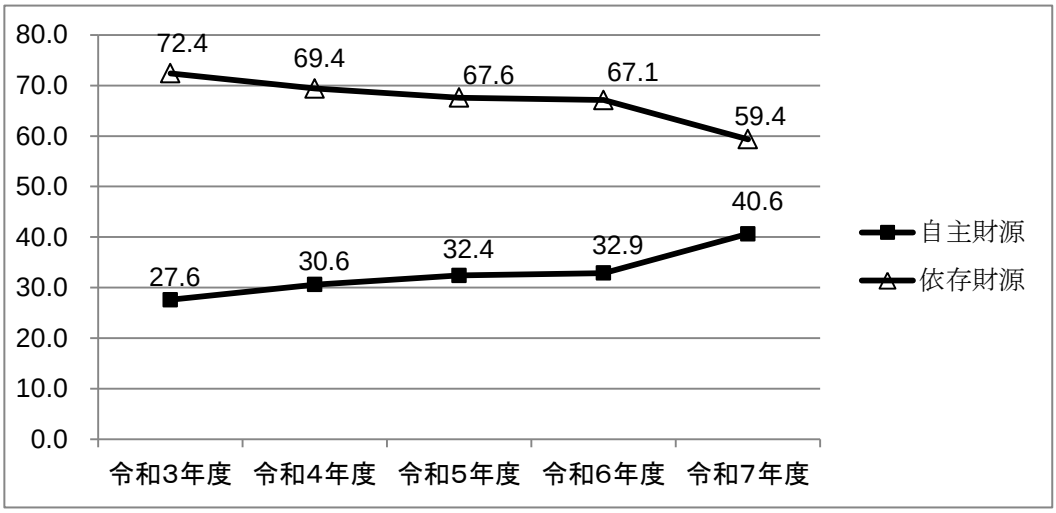
区分／年度／財源別		収入済額		構成比率		前年度比較	
		令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	増減額	増減率
自主財源	市税	2,897,446,724	3,099,394,671	15.4	14.2	201,947,947	7.0
	分担金及び負担金	27,788,436	25,539,385	0.2	0.1	△ 2,249,051	△ 8.1
	使用料及び手数料	177,464,580	179,203,746	0.9	0.8	1,739,166	1.0
	財産収入	19,372,403	13,752,147	0.1	0.1	△ 5,620,256	△ 29.0
	寄附金	556,493,200	2,172,234,900	3.0	10.0	1,615,741,700	290.3
	繰入金	1,193,062,914	2,145,584,016	6.3	9.8	952,521,102	79.8
	繰越金	911,772,484	912,724,700	4.8	4.2	952,216	0.1
	諸収入	417,193,027	296,944,714	2.2	1.4	△ 120,248,313	△ 28.8
	計	6,200,593,768	8,845,378,279	32.9	40.6	2,644,784,511	42.7
依存財源	地方譲与税	147,323,000	149,129,000	0.8	0.7	1,806,000	1.2
	利子割交付金	1,022,000	5,566,000	0.0	0.0	4,544,000	444.6
	配当割交付金	12,524,000	12,798,000	0.1	0.1	274,000	2.2
	株式等譲渡所得割交付金	19,421,000	23,008,000	0.1	0.1	3,587,000	18.5
	法人事業税交付金	37,906,000	34,170,000	0.2	0.2	△ 3,736,000	△ 9.9
	地方消費税交付金	770,268,000	831,826,000	4.1	3.8	61,558,000	8.0
	自動車税環境性能割交付金	10,885,000	10,359,000	0.0	0.0	△ 526,000	△ 4.8
	地方特例交付金	168,777,000	39,487,000	0.9	0.2	△ 129,290,000	△ 76.6
	地方交付税	6,631,647,000	6,797,964,000	35.2	31.2	166,317,000	2.5
	交通安全対策特別交付金	1,867,000	2,174,000	0.0	0.0	307,000	16.4
	国庫支出金	2,934,224,260	3,039,172,451	15.6	14.0	104,948,191	3.6
	県支出金	1,117,880,734	1,230,429,715	5.9	5.7	112,548,981	10.1
	市債	789,987,000	744,500,000	4.2	3.4	△ 45,487,000	△ 5.8
	計	12,643,731,994	12,920,583,166	67.1	59.4	276,851,172	2.2
合計		18,844,325,762	21,765,961,445	100.0	100.0	2,921,635,683	15.5



自主財源の比率が高いほど自主的な財源運営が可能となるが、自主財源額は 88億4,537万8,279円で、前年度と比較して 26億4,478万4,511円（42.7％）、依存財源額は 129億2,058万3,166円で、前年度と比較して 2億7,685万1,172円（2.2％）それぞれ増加している。

構成比は自主財源が 40.6％で、前年度から 7.7ポイント上昇、依存財源が 59.4％で、前年度から 7.7ポイント低下している。

自主財源と依存財源の割合の年度別推移は、次のとおりである。



② 市税の収入状況

1款 市税

市税は、市民や市内に事業所を持つ企業に納めていただく税金で、市民税（個人・法人）、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税、入湯税がある。

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和6年度	2,767,734,000	2,991,950,127	2,897,446,724	7,994	5,875,350	88,636,047	104.7	96.8
令和7年度	2,928,265,000	3,195,117,638	3,099,394,671	5,250	5,746,136	89,982,081	105.8	97.0
比較増減	160,531,000	203,167,511	201,947,947	△ 2,744	△ 129,214	1,346,034	1.1	0.2
増減率	5.8	6.8	7.0	△ 34.3	△ 2.2	1.5		

市税については、収入率が対予算で 105.8％、対調定で 97.0％となっており、前年度比対予算で 1.1ポイントの増、対調定で 0.2ポイントの増となっている。

還付未済額は 5,250円となっており、不納欠損額は前年度比 12万9,214円（2.2％）の減、収入未済額は前年度比 134万6,034円（1.5％）の増となっている。

A 税目別執行状況及び構成率の推移

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額構成比	
							対予算	対調定	令和6年度	令和7年度
市民税	1,307,595,000	1,490,737,836	1,448,882,508	5,250	2,050,336	39,810,242	110.8	97.2	43.2	46.7
固定資産税	1,270,457,000	1,352,175,042	1,301,738,670	0	3,596,900	46,839,472	102.5	96.3	44.7	42.0
軽自動車税	125,071,000	132,659,763	129,228,496	0	98,900	3,332,367	103.3	97.4	4.3	4.2
市たばこ税	225,070,000	219,475,897	219,475,897	0	0	0	97.5	100.0	7.8	7.1
鉱産税	71,000	69,100	69,100	0	0	0	97.3	100.0	0.0	0.0
入湯税	1,000	0	0	0	0	0	－	－	0.0	0.0
合計	2,928,265,000	3,195,117,638	3,099,394,671	5,250	5,746,136	89,982,081	105.8	97.0	100.0	100.0

B 税目別収入状況

(A) 市民税

(単位:円・%)

区分		令和6年度 収入済額 (A)	令和6年度 対調定収入率	令和7年度 収入済額 (B)	令和7年度 対調定収入率	比較増減 収入済額(C) (B)－(A)	比較増減 対調定収入率	比較増減 増減率 (C)/(A)
現年課税分	個人分	1,092,099,071	98.8	1,300,575,424	99.1	208,476,353	0.3	19.1
	法人分	147,594,500	99.6	139,214,300	99.9	△ 8,380,200	0.3	△ 5.7
	計	1,239,693,571	98.9	1,439,789,724	99.2	200,096,153	0.3	16.1
滞納繰越分	個人分	10,067,969	27.7	8,936,184	23.9	△ 1,131,785	△ 3.8	△ 11.2
	法人分	246,600	12.8	156,600	7.8	△ 90,000	△ 5.0	△ 36.5
	計	10,314,569	27.0	9,092,784	23.1	△ 1,221,785	△ 3.9	△ 11.8
合計		1,250,008,140	96.8	1,448,882,508	97.2	198,874,368	0.4	15.9

収入済額は 14億4,888万2,508円で、前年度比 1億9,887万4,368円(15.9%)の増となっている。

参考:令和7年度調定額 (単位:円)

区分	個人分	法人分	合計
現年課税分	1,311,938,089	139,414,300	1,451,352,389
滞納繰越分	37,375,947	2,009,500	39,385,447
計	1,349,314,036	141,423,800	1,490,737,836

(B) 固定資産税

(単位:円・%)

区分		令和6年度 収入済額 (A)	令和6年度 対調定収入率	令和7年度 収入済額 (B)	令和7年度 対調定収入率	比較増減 収入済額(C) (B)－(A)	比較増減 対調定収入率	比較増減 増減率 (C)/(A)
固定資産税	現年課税分	1,284,026,900	99.2	1,290,463,545	99.0	6,436,645	△ 0.2	0.5
	滞納繰越分	9,543,461	19.9	9,093,125	19.8	△ 450,336	△ 0.1	△ 4.7
	計	1,293,570,361	96.3	1,299,556,670	96.3	5,986,309	0.0	0.5
国有資産等所在市交付金及び納付金		2,453,200	100.0	2,182,000	100.0	△ 271,200	0.0	△ 11.1
合計		1,296,023,561	96.3	1,301,738,670	96.3	5,715,109	0.0	0.4

収入済額は 13億173万8,670円で、前年度比 571万5,109円(0.4%)の増となっている。

参考:令和7年度調定額 (単位:円)

区分	現年分	滞納繰越分	合計
固定資産税	1,304,156,200	45,836,842	1,349,993,042
国有資産等所在市交付金及び納付金	2,182,000	0	2,182,000
計	1,306,338,200	45,836,842	1,352,175,042

(C) 軽自動車税

(単位:円・%)

年度 / 区分	令和6年度		令和7年度		比較増減		
	収入済額 (A)	対調定収入率	収入済額 (B)	対調定収入率	収入済額(C) (B)－(A)	対調定収入率	増減率 (C)/(A)
現年課税分	124,489,775	99.0	128,230,300	99.1	3,740,525	0.1	3.0
滞納繰越分	855,505	28.5	998,196	31.1	142,691	2.6	16.7
合　　計	125,345,280	97.4	129,228,496	97.4	3,883,216	0.0	3.1

収入済額は 1億2,922万8,496円で、前年度比 388万3,216円(3.1%)の増となっている。

参考:令和7年度調定額　　(単位:円)

区分	現年分
現年課税分	129,454,800
滞納繰越分	3,204,963
計	132,659,763

(D) その他の市税

ア 市たばこ税

(単位:円・%)

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和6年度	232,812,000	226,002,243	226,002,243	97.1	100.0
令和7年度	225,070,000	219,475,897	219,475,897	97.5	100.0
比較増減	△ 7,742,000	△ 6,526,346	△ 6,526,346	0.4	0.0
増減率	△ 3.3	△ 2.9	△ 2.9		

収入済額は 2億1,947万5,897円で、前年度比 652万6,346円(2.9%)の減となっている。

イ 鉱産税

(単位:円・%)

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
令和6年度	42,000	67,500	67,500	160.7	100.0
令和7年度	71,000	69,100	69,100	97.3	100.0
比較増減	29,000	1,600	1,600	△ 63.4	0.0
増減率	69.0	2.4	2.4		

収入済額は 6万9,100円で、前年度比 1,600円(2.4%)の増となっている。

ウ 入湯税

（単位:円・%）

区分 / 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
令和6年度	1,000	0	0	－	－
令和7年度	1,000	0	0	－	－
比較増減	0	0	0	－	－
増減率	－	－	－		

収入済額は 0円であった。

C 不納欠損額

（単位:円・件）

区 分	市民税(個人)	市民税(法人)	固定資産税	軽自動車税	合 計
金 額	1,727,136	323,200	3,596,900	98,900	5,746,136
件 数	161	6	347	14	528

市税の不納欠損額は、574万6,136円で、前年度比 12万9,214円(2.2%)の減となっている。

主なものは、固定資産税の 347件分 359万6,900円となっており、市税全体の不納欠損額に占める割合は、件数で 65.7%、金額では 62.6%となっている。

参考:不納欠損額の推移(過去5年)　（単位:円）

区分 / 年度	市民税(個人)	市民税(法人)	固定資産税	軽自動車税	合 計
令和6年度	1,910,150	330,000	3,481,700	153,500	5,875,350
令和5年度	2,489,413	260,822	3,712,100	449,600	6,911,935
令和4年度	2,208,160	102,400	5,574,800	519,300	8,404,660
令和3年度	4,561,548	70,800	8,596,600	546,000	13,774,948
令和2年度	4,901,401	143,400	5,659,255	1,025,000	11,729,056

③ 市税以外の収入状況

2款 地方譲与税

地方譲与税は、本来地方税に属すべき税源を、形式上国が一旦国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与するもので、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境嬢与税などがある。

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和6年度	145,165,000	147,323,000	147,323,000	0	101.5	100.0
令和7年度	143,801,000	149,129,000	149,129,000	0	103.7	100.0
比較増減	△ 1,364,000	1,806,000	1,806,000	0	2.2	0.0
増減率	△ 0.9	1.2	1.2	－		

収入済額は 1億4,912万9,000円で、前年度比 180万6,000円（1.2％）の増となっている。
内訳は次のとおりである。

（単位：円・％）

区分＼年度	令和6年度		令和7年度		前年比増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	増減率
地方揮発油譲与税	33,533,000	22.8	31,777,000	21.3	△ 1,756,000	△ 5.2
自動車重量譲与税	102,625,000	69.7	105,587,000	70.8	2,962,000	2.9
森林環境譲与税	11,165,000	7.5	11,765,000	7.9	600,000	5.4
合計	147,323,000	100.0	149,129,000	100.0	1,806,000	1.2

3款 利子割交付金

利子割交付金は、金融機関などの利子等の受取に対し県が課税した税の一部を財源として、県から市町村に対して個人県民税の収入額を基準に交付されるものである。

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和6年度	700,000	1,022,000	1,022,000	0	146.0	100.0
令和7年度	1,000,000	5,566,000	5,566,000	0	556.6	100.0
比較増減	300,000	4,544,000	4,544,000	0	410.6	0.0
増減率	42.9	444.6	444.6	－		

収入済額は 556万6,000円で、前年度比 454万4,000円（444.6％）の増となっている。

4款　配当割交付金

配当割交付金は、上場株式等の配当に対し県が課税した税の一部を財源として、県から市町村に対して個人県民税の収入額を基準に交付されるものである。

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和6年度	7,000,000	12,524,000	12,524,000	0	178.9	100.0
令和7年度	8,000,000	12,798,000	12,798,000	0	160.0	100.0
比較増減	1,000,000	274,000	274,000	0	△ 18.9	0.0
増減率	14.3	2.2	2.2	－		

収入済額は 1,279万8,000円で、前年度比 27万4,000円（2.2％）の増となっている。

5款　株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡によって生じた所得に対し県が課税した税の一部を財源として、県から市町村に対して個人県民税の収入額を基準に交付されるものである。

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和6年度	6,000,000	19,421,000	19,421,000	0	323.7	100.0
令和7年度	7,000,000	23,008,000	23,008,000	0	328.7	100.0
比較増減	1,000,000	3,587,000	3,587,000	0	5.0	0.0
増減率	16.7	18.5	18.5	－		

収入済額は 2,300万8,000円で、前年度比 358万7,000円（18.5％）の増となっている。

6款　法人事業税交付金

法人事業税交付金は、都道府県が徴収した法人事業税の一部を、従業者数に応じて市町村に交付するものである。

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和6年度	35,000,000	37,906,000	37,906,000	0	108.3	100.0
令和7年度	35,000,000	34,170,000	34,170,000	0	97.6	100.0
比較増減	0	△ 3,736,000	△ 3,736,000	0	△ 10.7	0.0
増減率	0.0	△ 9.9	△ 9.9	－		

収入済額は 3,417万円で、前年度比 373万6,000円（9.9％）の減となっている。

7款　地方消費税交付金

地方消費税交付金は、地方消費税の一部を財源として、県が国勢調査人口、事業所統計による従業員数を基準に市町村に対して交付するものである。

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和6年度	725,000,000	770,268,000	770,268,000	0	106.2	100.0
令和7年度	740,000,000	831,826,000	831,826,000	0	112.4	100.0
比較増減	15,000,000	61,558,000	61,558,000	0	6.2	0.0
増減率	2.1	8.0	8.0	－		

収入済額は 8億3,182万6,000円で、前年度比 6,155万8,000円（8.0％）の増となっている。
なお、地方消費税交付金のうち、社会保障財源分は 4億9,584万4,000円である。

8款　自動車税環境性能割交付金

自動車税環境性能割交付金は、令和元年10月1日からの消費税率引き上げに伴い廃止となった自動車取得税交付金に代わり新たに創設されたもので、県が徴収した自動車税環境性能割収入額に95％を乗じて得た額の43/100に相当する額について、県から市町村に交付されるものである。

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和6年度	9,000,000	10,885,000	10,885,000	0	120.9	100.0
令和7年度	9,000,000	10,359,000	10,359,000	0	115.1	100.0
比較増減	0	△ 526,000	△ 526,000	0	△ 5.8	0.0
増減率	0.0	△ 4.8	△ 4.8	－		

収入済額は 1,035万9,000円で、前年度比 52万6,000円（4.8％）の減となっている。

9款　地方特例交付金

地方特例交付金は、国の恒久的な減税措置などによって生じた地方自治体の税収減収を補填するため、国から交付されるものである。

なお、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による地方公共団体の減収を補填するため、令和8年度まで交付されるものである。

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和6年度	167,686,000	168,777,000	168,777,000	0	100.7	100.0
令和7年度	38,000,000	39,487,000	39,487,000	0	103.9	100.0
比較増減	△ 129,686,000	△ 129,290,000	△ 129,290,000	0	3.2	0.0
増減率	△ 77.3	△ 76.6	△ 76.6	－		

収入済額は 3,948万7,000円で、前年度比 1億2,929万円（76.6％）の減となっている。

内訳は次のとおりである。

（単位：円・％）

区分＼年度	令和6年度		令和7年度		前年比増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	増減率
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	39,688,000	23.5	38,514,000	97.5	△ 1,174,000	△ 3.0
定額減税減収補填特例交付金	127,998,000	75.8	300,000	0.8	△ 127,698,000	△ 99.8
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,091,000	0.6	673,000	1.7	△ 418,000	△ 38.3
合計	168,777,000	100.0	39,487,000	100.0	△ 129,290,000	△ 76.6

10款　地方交付税

地方交付税は、地方公共団体の自主性を損なわずにその財源の均衡を図り、地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち所得税、法人税、酒税及び消費税のそれぞれ一定割合の額及び地方法人税の全額を原資として国から交付されるものである。

普通交付税と特別交付税の2種類があり、普通交付税は基準財政需要額から基準財政収入額を控除して不足する額を基本として交付されるものであり、特別交付税は普通交付税に算定されない特別の財政需要に対して、具体的事情を考慮して交付されるものである。

（単位:円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和6年度	6,631,647,000	6,631,647,000	6,631,647,000	0	100.0	100.0
令和7年度	6,797,964,000	6,797,964,000	6,797,964,000	0	100.0	100.0
比較増減	166,317,000	166,317,000	166,317,000	0	0.0	0.0
増減率	2.5	2.5	2.5	－		

収入済額は 67億9,796万4,000円で、前年度比 1億6,631万7,000円（2.5%）の増となっている。なお、地方交付税は全歳入のうちで構成比率が最も大きく、31.2%を占めている。

内訳は次のとおりである。

（単位:円・%）

区分＼年度	令和6年度		令和7年度		前年比増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	増減率
普通交付税	5,992,763,000	90.4	6,034,607,000	88.8	41,844,000	0.7
特別交付税	638,884,000	9.6	763,357,000	11.2	124,473,000	19.5
合計	6,631,647,000	100.0	6,797,964,000	100.0	166,317,000	2.5

11款　交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、道路交通法（第128条第1項）に定める反則金を財源として、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため、国から交付されるものである。

使途は政令で定められており、道路反射鏡、街灯設置、区画線の補修などに使用される。

（単位:円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和6年度	1,000,000	1,867,000	1,867,000	0	186.7	100.0
令和7年度	1,000,000	2,174,000	2,174,000	0	217.4	100.0
比較増減	0	307,000	307,000	0	30.7	0.0
増減率	0.0	16.4	16.4	－		

収入済額は 217万4,000円で、前年度比 30万7,000円（16.4%）の増となっている。

12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、地方公共団体が特定の事業に要する経費に充てるため、その事業によって利益を受ける者から、その受益の限度において徴収するものである。

（単位:円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和6年度	28,793,000	28,977,736	27,788,436	0	736,100	453,200	96.5	95.9
令和7年度	25,762,000	26,006,435	25,539,385	0	197,700	269,350	99.1	98.2
比較増減	△ 3,031,000	△ 2,971,301	△ 2,249,051	0	△ 538,400	△ 183,850	2.6	2.3
増減率	△ 10.5	△ 10.3	△ 8.1	－	△ 73.1	△ 40.6		

収入済額は 2,553万9,385円で、前年度比 224万9,051円（8.1%）の減、収入未済額は前年度比18万3,850円（40.6%）の減となっている。

収入の主なものは、保育料負担金（広域入所・延長・滞納繰越分含む） 2,293万3,205円である。

収入済額の前年度比較を区分ごとに示すと、次のとおりである。

（単位:円・%）

区分＼年度	令和6年度		令和7年度		前年比増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	増減率
負担金	27,788,436	100.0	25,539,385	100.0	△ 2,249,051	△ 8.1
民生費	27,788,436	100.0	25,539,385	100.0	△ 2,249,051	△ 8.1

13款 使用料及び手数料

使用料は市の公共施設等の利用の対価として徴収するものであり、手数料は市が特定の者に提供するサービスの対価として徴収するものである。

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	180,969,000	210,191,925	177,464,580	111,750	32,615,595	98.1	84.4
令和7年度	173,744,000	210,790,341	179,203,746	0	31,586,595	103.1	85.0
比較増減	△ 7,225,000	598,416	1,739,166	△ 111,750	△ 1,029,000	5.0	0.6
増減率	△ 4.0	0.3	1.0	皆減	△ 3.2		

収入済額は 1億7,920万3,746円で、前年度比 173万9,166円（1.0％）の増、収入未済額は3,158万6,595円で前年度比 102万9,000円（3.2％）の減となっている。

収入の主なもの（500万円を超えるもの）は次のとおりである。

- ごみ処理手数料　84,444,500円
- 市営住宅使用料（滞納繰越分含む）　61,621,700円
- プラザの湯使用料　7,378,800円
- 道路占用料　6,346,030円

収入済額の前年度比較を区分ごとに示すと、次のとおりである。

（単位：円・％）

区分＼年度	令和6年度		令和7年度		前年比増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	増減率
使用料	78,535,070	44.3	81,207,556	45.3	2,672,486	3.4
総務使用料	2,638,280	1.5	2,908,546	1.6	270,266	10.2
民生使用料	6,875,200	3.9	7,378,800	4.1	503,600	7.3
衛生使用料	559,500	0.3	1,341,100	0.8	781,600	139.7
農林水産業使用料	48,200	0.0	48,200	0.0	0	0.0
土木使用料	66,815,680	37.7	67,967,730	37.9	1,152,050	1.7
教育使用料	1,598,210	0.9	1,563,180	0.9	△ 35,030	△ 2.2
手数料	98,929,510	55.7	97,996,190	54.7	△ 933,320	△ 0.9
総務手数料	13,403,350	7.6	12,304,050	6.9	△ 1,099,300	△ 8.2
民生手数料	2,200	0.0	100	0.0	△ 2,100	△ 95.5
衛生手数料	84,665,880	47.6	85,219,900	47.5	554,020	0.7
土木手数料	858,080	0.5	472,140	0.3	△ 385,940	△ 45.0
教育手数料	0	0.0	0	0.0	0	－
合計	177,464,580	100.0	179,203,746	100.0	1,739,166	1.0

14款　国庫支出金

国庫支出金は、地方公共団体が行う事務に対して一定の割合で国が補助する場合に交付されるもので、法によって国に負担義務のある「負担金」、奨励的・財政援助的な「補助金」、本来国が行うべき事務を地方公共団体へ委託する場合の「委託金」に分類される。

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和6年度	3,153,787,150	2,934,224,260	2,934,224,260	0	93.0	100.0
令和7年度	3,400,769,000	3,039,172,451	3,039,172,451	0	89.4	100.0
比較増減	246,981,850	104,948,191	104,948,191	0	△ 3.6	0.0
増減率	7.8	3.6	3.6	－		

収入済額は 30億3,917万2,451円で、前年度比 1億494万8,191円（3.6％）の増となっている。
収入の主なもの（3億円を超えるもの）は、次のとおりである。

- 生活保護費負担金　579,694,010円
- 児童手当負担金　426,550,776円
- 障害者自立支援給付費負担金　420,311,130円
- 社会資本整備総合交付金（繰越明許費含む）　376,724,000円
- 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　303,998,645円

収入済額の前年度比較を区分ごとに示すと、次のとおりである。

（単位：円・％）

区分＼年度	令和6年度		令和7年度		前年比増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	増減率
負担金	1,787,916,512	60.9	1,895,317,786	62.4	107,401,274	6.0
民生費	1,739,407,332	59.3	1,892,597,786	62.3	153,190,454	8.8
衛生費	1,091,180	0.0	980,000	0.0	△ 111,180	△ 10.2
災害復旧費	47,418,000	1.6	1,740,000	0.1	△ 45,678,000	△ 96.3
補助金	1,139,142,216	38.9	1,136,521,145	37.4	△ 2,621,071	△ 0.2
総務費	691,642,216	23.6	485,915,645	16.0	△ 205,726,571	△ 29.7
民生費	121,941,000	4.2	161,936,000	5.3	39,995,000	32.8
衛生費	18,857,000	0.7	18,852,000	0.6	△ 5,000	△ 0.0
土木費	302,648,000	10.3	445,488,000	14.7	142,840,000	47.2
教育費	1,019,000	0.0	2,506,000	0.1	1,487,000	145.9
商工費	3,035,000	0.1	16,791,000	0.5	13,756,000	453.2
消防費	0	0.0	5,032,500	0.2	5,032,500	皆増
委託金	7,165,532	0.2	7,333,520	0.2	167,988	2.3
総務費	238,000	0.0	267,872	0.0	29,872	12.6
民生費	6,927,532	0.2	7,065,648	0.2	138,116	2.0
合計	2,934,224,260	100.0	3,039,172,451	100.0	104,948,191	3.6

15款　県支出金

県出金は、県が行うべき事業を市町村へ委託する場合や、市町村が行う事業に対して一定の割合で県が補助する場合に交付されるもので、その目的や性格により負担金、補助金、委託金に分類される。

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和6年度	1,230,295,000	1,117,880,734	1,117,880,734	0	90.9	100.0
令和7年度	1,267,819,000	1,230,429,715	1,230,429,715	0	97.1	100.0
比較増減	37,524,000	112,548,981	112,548,981	0	6.2	0.0
増減率	3.1	10.1	10.1	－		

収入済額は 12億3,042万9,715円で、前年度比 1億1,254万8,981円（10.1％）の増となっている。
収入の主なもの（9,000万円を超えるもの）は、次のとおりである。

- 介護給付費・訓練等給付費負担金　206,603,056円
- 福祉医療費補助金　125,342,034円
- 子どものための教育・保育給付費負担金　106,871,883円
- 国民健康保険保険基盤安定負担金　98,167,792円
- 多面的機能支払交付金　96,478,536円
- 後期高齢者医療保険基盤安定負担金　94,102,766円

収入済額の前年度比較を区分ごとに示すと、次のとおりである。

（単位:円・%）

区分＼年度	令和6年度		令和7年度		前年比増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	増減率
負担金	595,049,226	53.2	617,530,325	50.2	22,481,099	3.8
民生費	594,529,079	53.2	617,089,488	50.2	22,560,409	3.8
衛生費	520,147	0.0	440,837	0.0	△ 79,310	△ 15.2
補助金	441,929,164	39.6	501,488,469	40.7	59,559,305	13.5
総務費	11,067,000	1.0	8,821,998	0.7	△ 2,245,002	△ 20.3
民生費	265,343,500	23.7	265,101,100	21.5	△ 242,400	△ 0.1
衛生費	8,010,000	0.7	5,874,000	0.5	△ 2,136,000	△ 26.7
農林水産業費	132,776,664	11.9	197,079,371	16.0	64,302,707	48.4
土木費	9,506,000	0.9	8,823,000	0.7	△ 683,000	△ 7.2
消防費	11,883,000	1.1	11,883,000	1.0	0	0.0
教育費	2,838,000	0.3	1,108,000	0.1	△ 1,730,000	△ 61.0
商工費	505,000	0.0	2,798,000	0.2	2,293,000	454.1
委託金	80,902,344	7.2	111,410,921	9.1	30,508,577	37.7
総務費	76,590,703	6.9	106,541,921	8.7	29,951,218	39.1
民生費	1,236,000	0.1	1,120,000	0.1	△ 116,000	△ 9.4
衛生費	479,000	0.0	970,000	0.1	491,000	102.5
農林水産業費	229,000	0.0	289,000	0.0	60,000	26.2
商工費	1,947,641	0.2	1,941,000	0.2	△ 6,641	△ 0.3
土木費	372,000	0.0	498,000	0.0	126,000	33.9
教育費	48,000	0.0	51,000	0.0	3,000	6.3
合計	1,117,880,734	100.0	1,230,429,715	100.0	112,548,981	10.1

16款 財産収入

財産収入は、財産運用収入と財産売払収入に分けられ、財産運用収入は市が所有する土地や建物を貸し付けることによる財産貸付収入と、基金から生ずる運用収入である利子及び配当がある。

財産売払収入は、市が所有する土地や建物、物品の売払いに伴う収入である。

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	12,975,000	19,372,403	19,372,403	0	0	149.3	100.0
令和7年度	13,648,000	13,752,147	13,752,147	0	0	100.8	100.0
比較増減	673,000	△ 5,620,256	△ 5,620,256	0	0	△ 48.5	0.0
増減率	5.2	△ 29.0	△ 29.0	－	－		

収入済額は 1,375万2,147円で、前年度比 562万256円（29.0％）の減となっている。

収入済額の前年度比較を区分ごとに示すと、次のとおりである。

（単位：円・％）

区分＼年度	令和6年度		令和7年度		前年比増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	増減率
財産運用収入	6,349,564	32.8	10,675,832	77.6	4,326,268	68.1
財産貸付収入	2,355,890	12.2	2,400,254	17.5	44,364	1.9
利子及び配当金	3,993,674	20.6	8,275,578	60.1	4,281,904	107.2
財産売払収入	13,022,839	67.2	3,076,315	22.4	△ 9,946,524	△ 76.4
不動産売払収入	13,022,839	67.2	3,076,315	22.4	△ 9,946,524	△ 76.4
合計	19,372,403	100.0	13,752,147	100.0	△ 5,620,256	△ 29.0

17款 寄附金

寄附金は、市民などから受ける金銭による寄附で、使途を特定されない一般寄附金と、使途が指定される指定寄附金がある。

（単位:円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和6年度	554,951,000	556,493,200	556,493,200	0	100.3	100.0
令和7年度	2,225,801,000	2,172,234,900	2,172,234,900	0	97.6	100.0
比較増減	1,670,850,000	1,615,741,700	1,615,741,700	0	△ 2.7	0.0
増減率	301.1	290.3	290.3	－		

収入済額は 21億7,223万4,900円で、前年度比 16億1,574万1,700円(290.3%)の増となっている。

収入済額の前年度比較を区分ごとに示すと、次のとおりである。

（単位:円・%）

区分＼年度	令和6年度		令和7年度		前年比増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	増減率
一般寄附金	801,500	0.1	2,252,400	0.1	1,450,900	181.0
ふるさと応援寄附金	288,741,700	51.9	2,144,182,500	98.7	1,855,440,800	642.6
企業版ふるさと納税寄附金	266,950,000	48.0	25,800,000	1.2	-241,150,000	△ 90.3
合計	556,493,200	100.0	2,172,234,900	100.0	1,615,741,700	290.3

18款 繰入金

繰入金は、一般会計や他の特別会計及び基金の間で、相互に資金運用するための歳入である。

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和6年度	1,204,502,000	1,193,062,914	1,193,062,914	0	99.1	100.0
令和7年度	2,766,666,000	2,145,584,016	2,145,584,016	0	77.6	100.0
比較増減	1,562,164,000	952,521,102	952,521,102	0	△ 21.5	0.0
増減率	129.7	79.8	79.8	－		

収入済額は 21億4,558万4,016円で、前年度比 9億5,252万1,102円（79.8％）の増となっている。
収入の主なものは、ふるさと応援基金繰入金 11億4,575万円である。

収入済額の前年度比較を区分ごとに示すと、次のとおりである。

（単位：円・％）

区分＼年度	令和6年度		令和7年度		前年比増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	増減率
特別会計繰入金	79,955,914	6.7	33,580,016	1.6	△ 46,375,898	△ 58.0
国民健康保険事業	25,949,969	2.2	32,815,265	1.6	6,865,296	26.5
後期高齢者医療	1,435,726	0.1	496,058	0.0	△ 939,668	△ 65.4
介護保険事業	52,570,219	4.4	268,693	0.0	△ 52,301,526	△ 99.5
基金繰入金	1,113,107,000	93.3	2,112,004,000	98.4	998,897,000	89.7
財政調整基金	800,000,000	67.1	800,000,000	37.3	0	0.0
ふるさと応援基金	110,260,000	9.2	1,145,750,000	53.4	1,035,490,000	939.1
合併振興基金	180,000,000	15.1	140,000,000	6.5	△ 40,000,000	△ 22.2
森林環境譲与税基金	347,000	0.0	1,654,000	0.1	1,307,000	376.7
過疎地域持続的発展基金	0	0.0	4,600,000	0.2	4,600,000	皆増
まち・ひと・しごと創生基金	22,500,000	1.9	0	0.0	△ 22,500,000	皆減
減債基金	0	0.0	20,000,000	0.9	20,000,000	皆増
合計	1,193,062,914	100.0	2,145,584,016	100.0	952,521,102	79.8

19款 繰越金

繰越金は、前年度決算上の剰余金を本年度の財源に繰り越して使用するものである。

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和6年度	911,771,959	911,772,484	911,772,484	0	100.0	100.0
令和7年度	912,724,241	912,724,700	912,724,700	0	100.0	100.0
比較増減	952,282	952,216	952,216	0	0.0	0.0
増減率	0.1	0.1	0.1	－		

収入済額は 9億1,272万4,700円で、前年度比 95万2,216円（0.1％）の増となっている。

20款　諸収入

諸収入は、収入の性質により他の収入科目に含まれない収入をまとめたもので、延滞金、預金利子、貸付金元利収入、受託事業収入及び雑入などに分けられる。

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
令和6年度	442,751,000	426,926,323	417,193,027	0	583,972	9,149,324	94.2	97.7
令和7年度	294,361,000	308,465,839	296,944,714	0	586,343	10,934,782	100.9	96.3
比較増減	△ 148,390,000	△ 118,460,484	△ 120,248,313	0	2,371	1,785,458	6.7	△ 1.4
増減率	△ 33.5	△ 27.7	△ 28.8	－	0.4	19.5		

収入済額は 2億9,694万4,714円で、前年度比 1億2,024万8,313円（28.8％）の減、収入未済額は 1,093万4,782円で前年度比 178万5,458円（19.5％）の増となっている。

収入の主なもの（1,500万円を超えるもの）は、次のとおりである。

- 中小企業振興融資預託金　100,000,000円
- 地域海洋センター修繕助成金　20,100,000円
- 児童クラブ保護者負担金　19,131,400円
- 資源ごみ売却代　15,144,590円
- 前年度子どものための教育・保育給付費国庫負担金追加交付金　15,036,494円

収入済額の前年度比較を区分ごとに示すと、次のとおりである。

（単位：円・％）

区分＼年度	令和6年度 収入済額	令和6年度 構成比	令和7年度 収入済額	令和7年度 構成比	前年比増減 収入済額	前年比増減 増減率
延滞金加算金及び過料	966,398	0.2	1,396,739	0.4	430,341	44.5
延滞金	966,398	0.2	1,396,739	0.4	430,341	44.5
加算金	0	0.0	0	0.0	0	－
過料	0	0.0	0	0.0	0	－
預金利子	913,086	0.2	2,882,226	1.0	1,969,140	215.7
貸付金元利収入	103,266,000	24.8	103,266,000	34.8	0	0.0
受託事業収入	6,279,753	1.5	6,565,345	2.2	285,592	4.5
雑入	305,767,790	73.3	182,834,404	61.6	△ 122,933,386	△ 40.2
滞納処分費	0	0.0	0	0.0	0	－
弁償金	0	0.0	0	0.0	0	－
納付金	4,271,915	1.0	4,101,744	1.4	△ 170,171	△ 4.0
過年度収入	748,544	0.2	28,823,259	9.7	28,074,715	－
雑入	300,747,331	72.1	149,909,401	50.5	△ 150,837,930	△ 50.2
合計	417,193,027	100.0	296,944,714	100.0	△ 120,248,313	△ 28.8

21款 市債

市債は、市が財政上必要とする資金を外部から調達することによって負担する債務で、その返済が一会計年度を超えて行われるものである。

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和6年度	1,031,687,000	789,987,000	789,987,000	0	76.6	100.0
令和7年度	1,059,900,000	744,500,000	744,500,000	0	70.2	100.0
比較増減	28,213,000	△ 45,487,000	△ 45,487,000	0	△ 6.4	0.0
増減率	2.7	△ 5.8	△ 5.8	－		

収入済額は 7億4,450万円で、前年度比 4,548万7,000円（5.8％）の減となっている。
収入の主なもの（5,500万円を超えるもの）は次のとおりである。

- 道路整備事業債（公共事業等債、緊急自然災害防止対策事業債、地方道路等整備事業債、防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債、繰越明許費含む） 321,800,000円
- 公園施設整備事業債（公共事業等債） 131,400,000円
- 防災行政無線設備改修事業債（緊急防災・減災事業債） 58,300,000円
- 道路冠水対策備品整備事業債（緊急自然災害防止対策事業債） 56,900,000円

収入済額の前年度比較を区分ごとに示すと、次のとおりである。

（単位：円・％）

区分＼年度	令和6年度		令和7年度		前年比増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	増減率
総務債	58,000,000	7.3	50,200,000	6.7	△ 7,800,000	△ 13.4
農林水産業債	30,900,000	3.9	19,100,000	2.6	△ 11,800,000	△ 38.2
農業債	21,600,000	2.7	14,700,000	2.0	△ 6,900,000	△ 31.9
林業債	9,300,000	1.2	4,400,000	0.6	△ 4,900,000	△ 52.7
土木債	310,000,000	39.2	510,400,000	68.6	200,400,000	64.6
消防債	9,300,000	1.2	67,000,000	9.0	57,700,000	620.4
教育債	215,400,000	27.3	0	0.0	△ 215,400,000	△ 100.0
災害復旧事業債	23,600,000	3.0	700,000	0.1	△ 22,900,000	△ 97.0
衛生債	12,400,000	1.6	54,400,000	7.3	42,000,000	338.7
民生債	106,600,000	13.5	42,700,000	5.7	△ 63,900,000	△ 59.9
臨時財政対策債	23,787,000	3.0	0	0.0	△ 23,787,000	△ 100.0
合計	789,987,000	100.0	744,500,000	100.0	△ 45,487,000	△ 5.8

④ 一時借入金

令和7年度一般会計予算第3条の規定による一時借入金の借入れの最高額は 13億円であるが、本年度の借入れはなかった。

(3) 歳　出

① 決算状況

（単位:円・%）

区分 / 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
令和6年度	19,248,414,109	17,931,601,062	523,669,241	793,143,806	93.2
令和7年度	22,850,224,241	21,137,553,032	814,053,740	898,617,469	92.5
比較増減	3,601,810,132	3,205,951,970	290,384,499	105,473,663	△ 0.7
増減率	18.7	17.9	55.5	13.3	

歳出の決算状況は、予算現額 228億5,022万4,241円に対し、支出済額 211億3,755万3,032円で執行率は 92.5%となっている。

前年度に比較すると、支出済額は 32億595万1,970円（17.9%）の増で、執行率では 0.7ポイントの減となっている。

款別決算状況

（単位:円・%）

年度 / 区分	令和6年度 決算額 (A)	令和6年度 構成比 (B)	令和7年度 決算額 (C)	令和7年度 構成比 (D)	比較増減 決算額 (C)－(A)	比較増減 構成比 (D)－(B)
議会費	164,069,845	0.9	165,487,924	0.8	1,418,079	△ 0.1
総務費	3,515,398,932	19.6	5,466,065,437	25.9	1,950,666,505	6.3
民生費	6,251,924,820	34.8	6,516,239,009	30.8	264,314,189	△ 4.0
衛生費	1,052,966,450	5.9	1,028,553,444	4.9	△ 24,413,006	△ 1.0
労働費	2,706,671	0.0	2,571,306	0.0	△ 135,365	0.0
農林水産業費	317,484,366	1.8	382,015,644	1.8	64,531,278	0.0
商工費	496,103,309	2.8	1,454,984,991	6.9	958,881,682	4.1
土木費	1,647,475,159	9.2	2,145,116,079	10.1	497,640,920	0.9
消防費	981,039,662	5.5	1,096,557,054	5.2	115,517,392	△ 0.3
教育費	1,716,529,086	9.6	1,192,467,912	5.6	△ 524,061,174	△ 4.0
災害復旧費	79,125,431	0.4	14,474,086	0.1	△ 64,651,345	△ 0.3
公債費	1,706,777,331	9.5	1,673,020,146	7.9	△ 33,757,185	△ 1.6
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	17,931,601,062	100.0	21,137,553,032	100.0	3,205,951,970	

② 繰越明許費等の状況

翌年度へ繰り越した事業費は繰越明許費 5億8,768万4,340円、継続費 2億2,636万9,400円で、内容は次のとおりである。

繰越明許費　（単位:円）

款	項	事業名	翌年度繰越額	財源内訳				
				既収入特定財源	特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍附票システム等改修事業	4,983,000	0	4,983,000	0	0	0
総務費	総合経済対策事業費	かたがみ給油クーポン配布事業	29,430,259	0	0	0	0	29,430,259
総務費	総合経済対策事業費	市民生活応援総合支援事業	304,355,587	0	218,144,184	0	0	86,211,403
民生費	児童福祉費	子育て応援手当支給事業	6,281,510	2,510	6,279,000	0	0	0
衛生費	保健衛生費	水道事業会計出資事業	68,100,000	0	0	68,100,000	0	0
農林水産業費	農業費	ため池等整備事業	556,000	0	0	500,000	0	56,000
農林水産業費	農業費	湛水防除事業	3,262,564	0	0	2,900,000	0	362,564
商工費	商工費	中小企業等稼げる力創出事業	5,426,000	0	0	0	0	5,426,000
土木費	道路橋梁費	市道整備事業	157,189,496	49,492	87,705,000	60,300,000	0	9,135,004
土木費	河川砂防費	急傾斜地崩壊対策事業	1,799,924	99,924	0	1,700,000	0	0
災害復旧費	災害復旧費	防災行政無線災害復旧事業	558,000	0	0	0	0	558,000
災害復旧費	災害復旧費	大沢林道災害復旧事業	5,742,000	0	0	0	5,742,000	0
合計			587,684,340	151,926	317,111,184	133,500,000	5,742,000	131,179,230

継続費　（単位:円）

款	項	事業名	令和7年度予算現額	支出済額	翌年度逓次繰越額	左の財源内訳		
						繰越金	特定財源	
							国県支出金	地方債
教育費	小学校費	追分小学校増改築事業	230,017,000	3,647,600	226,369,400	30,955,400	56,514,000	138,900,000

③ 不用額

本年度の不用額は 8億9,861万7,469円で、前年度の 7億9,314万3,806円と比較し 1億547万3,663円（13.3%）の増である。

④ 各款別執行状況

1款 議会費

議会費は、市議会の運営に要する経費である。

（単位：円・％）

区分 / 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
令和6年度	168,604,000	164,069,845	0	4,534,155	97.3
令和7年度	169,566,000	165,487,924	0	4,078,076	97.6
比較増減	962,000	1,418,079	0	△ 456,079	0.3
増減率	0.6	0.9	－	△ 10.1	

支出済額は 1億6,548万7,924円で、前年度比 141万8,079円（0.9％）の増となっている。
また、一般会計歳出決算総額に占める割合は 0.8％となっている。
支出済額の主なもの（1,000万円を超えるもの）は、次のとおりである。

- 議会議員報酬 76,454,606円
- 議員期末手当 24,809,640円
- 議員共済組合負担金 19,989,360円

2款　総務費

総務費は、全般的な管理事務、企画調整事務、財政・財務管理事務に要する経費や、戸籍、徴税、選挙、人事などに要する経費である。

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不　用　額	執行率 (B)/(A)
令和6年度	3,674,272,150	3,515,398,932	34,334,453	124,538,765	95.7
令和7年度	6,045,908,453	5,466,065,437	338,768,846	241,074,170	90.4
比較増減	2,371,636,303	1,950,666,505	304,434,393	116,535,405	△ 5.3
増減率	64.5	55.5	886.7	93.6	

支出済額は 54億6,606万5,437円で、前年度比 19億5,066万6,505円（55.5％）の増となっている。
また、一般会計歳出決算総額に占める割合は 25.9％となっている。
支出済額の主なもの（4,500万円を超えるもの）は、次のとおりである。

- ふるさと応援基金積立金　2,127,515,000円
- 財政調整基金積立金　893,813,000円
- かたがみ給油クーポン配布事業補助金（繰越明許費含む）　142,790,720円
- 物価高騰対応重点支援事業（調整給付金・不足額給付分）　115,250,000円
- 食料品高騰支援給付金　87,740,000円
- マイタウンバス運行費補助金　56,724,407円
- 自治会活動推進費補助金　45,032,400円

支出済額の前年度比較を項ごとに示すと、次のとおりである。

（単位：円・％）

項	令和6年度		令和7年度		前年比増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	増減率
総務管理費	2,601,013,418	74.0	4,681,558,333	85.7	2,080,544,915	80.0
徴税費	118,988,578	3.4	140,837,769	2.6	21,849,191	18.4
戸籍住民基本台帳費	94,537,876	2.7	89,442,581	1.6	△ 5,095,295	△ 5.4
選挙費	45,591,272	1.3	94,952,719	1.7	49,361,447	108.3
統計調査費	38,117,495	1.1	49,843,545	0.9	11,726,050	30.8
監査委員費	6,561,861	0.2	7,132,825	0.1	570,964	8.7
総合経済対策事業費	272,048,677	7.7	402,297,665	7.4	130,248,988	47.9
新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金事業費	338,539,755	9.6	0	0.0	△ 338,539,755	皆減
計	3,515,398,932	100.0	5,466,065,437	100.0	1,950,666,505	55.5

3款　民生費

民生費は一定水準の生活と安定した社会生活を保障するために必要な経費で、社会福祉、障がい者福祉、高齢者福祉、児童福祉、生活保護などの経費である。

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不　用　額	執行率 (B)/(A)
令和6年度	6,604,045,000	6,251,924,820	57,302,000	294,818,180	94.7
令和7年度	6,780,477,000	6,516,239,009	6,281,510	257,956,481	96.1
比較増減	176,432,000	264,314,189	△ 51,020,490	△ 36,861,699	1.4
増減率	2.7	4.2	△ 89.0	△ 12.5	

支出済額は 65億1,623万9,009円で、前年度比 2億6,431万4,189円（4.2％）の増となっている。
また、一般会計歳出決算総額に占める割合は 30.8％となっている。
支出済額の主なもの（2億5,000万円を超えるもの）は、次のとおりである。

- 介護給付費・訓練等給付費　840,314,202円
- 生活保護扶助費　715,574,426円
- 介護保険事業特別会計繰出金　590,602,900円
- 児童手当（児童手当費）　525,570,000円
- 後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金　405,176,016円
- 国民健康保険事業特別会計繰出金　270,345,891円

支出済額の前年度比較を項ごとに示すと、次のとおりである。

（単位：円・％）

項	令和6年度		令和7年度		前年比増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	増減率
社　会　福　祉　費	3,002,365,992	48.0	2,989,598,569	45.9	△ 12,767,423	△ 0.4
児　童　福　祉　費	2,423,214,033	38.8	2,651,904,970	40.7	228,690,937	9.4
生　活　保　護　費	817,960,086	13.1	866,255,980	13.3	48,295,894	5.9
国民年金事務費	8,084,709	0.1	8,479,490	0.1	394,781	4.9
災　害　救　助　費	300,000	0.0	0	0.0	△ 300,000	皆減
計	6,251,924,820	100.0	6,516,239,009	100.0	264,314,189	4.2

4款 衛生費

衛生費は、住民の健康維持や快適な生活環境を保持するための経費で、保健衛生や清掃、公害対策や予防接種などに要する経費である。

（単位：円・％）

区分 / 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
令和6年度	1,224,292,000	1,052,966,450	56,300,000	115,025,550	86.0
令和7年度	1,183,009,000	1,028,553,444	68,100,000	86,355,556	86.9
比較増減	△ 41,283,000	△ 24,413,006	11,800,000	△ 28,669,994	0.9
増減率	△ 3.4	△ 2.3	21.0	△ 24.9	

支出済額は 10億2,855万3,444円で、前年度比 2,441万3,006円（2.3％）の減となっている。
また、一般会計歳出決算総額に占める割合は 4.9％となっている。
支出済額の主なもの（3,500万円を超えるもの）は次のとおりである。

- 男鹿地区衛生処理一部事務組合負担金　95,139,000円
- ごみ収集委託料（一般・粗大）　94,095,000円
- 水道事業会計出資金（繰越明許費含む）　90,291,935円
- 予防接種委託料　62,749,111円
- ごみ焼却施設運転管理委託料　59,715,291円
- 粗大ごみ処理施設運転管理委託料　39,732,000円
- トレイクかたがみ指定管理料　38,940,000円

支出済額の前年度比較を項ごとに示すと、次のとおりである。

（単位：円・％）

項	令和6年度		令和7年度		前年比増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	増減率
保健衛生費	476,913,561	45.3	450,577,615	43.8	△ 26,335,946	△ 5.5
清掃費	576,052,889	54.7	577,975,829	56.2	1,922,940	0.3
計	1,052,966,450	100.0	1,028,553,444	100.0	△ 24,413,006	△ 2.3

5款　労働費

労働費は、地域の雇用安定や労働者の福祉向上を目的とした事業に要する費用である。

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不　用　額	執行率 (B)/(A)
令和6年度	3,039,000	2,706,671	0	332,329	89.1
令和7年度	3,017,000	2,571,306	0	445,694	85.2
比較増減	△ 22,000	△ 135,365	0	113,365	△ 3.9
増減率	△ 0.7	△ 5.0	－	34.1	

支出済額は 257万1,306円で、前年度比 13万5,365円（5.0％）の減となっている。

支出済額の主なものは、会計年度任用職員報酬 186万9,196円である。

6款　農林水産業費

農林水産業費は、農業・林業・水産業の振興及び基盤整備に要する経費である。

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不　用　額	執行率 (B)/(A)
令和6年度	416,372,306	317,484,366	89,099,416	9,788,524	76.3
令和7年度	401,421,416	382,015,644	3,818,564	15,587,208	95.2
比較増減	△ 14,950,890	64,531,278	△ 85,280,852	5,798,684	18.9
増減率	△ 3.6	20.3	△ 95.7	59.2	

支出済額は 3億8,201万5,644円で、前年度比 6,453万1,278円（20.3％）の増となっている。
また、一般会計歳出決算総額に占める割合は 1.8％となっている。
支出済額の主なもの（500万円を超えるもの）は次のとおりである。

- 多面的機能支払交付金事業費補助金　128,638,048円
- 新基本計画実装・農業構造転換支援事業費補助金（繰越明許費）　76,945,000円
- 湛水防除事業費負担金（繰越明許費含む）　12,907,536円
- 経営所得安定対策等推進事業費補助金　9,882,000円
- 夢ある園芸産地創造事業費補助金　5,959,000円
- 水利施設管理強化事業費助成金　5,851,395円

支出済額の前年度比較を項ごとに示すと、次のとおりである。

（単位：円・％）

項	令和6年度		令和7年度		前年比増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	増減率
農　業　費	302,028,982	95.1	365,410,124	95.7	63,381,142	21.0
林　業　費	12,035,624	3.8	13,837,995	3.6	1,802,371	15.0
水　産　業　費	3,419,760	1.1	2,767,525	0.7	△ 652,235	△ 19.1
計	317,484,366	100.0	382,015,644	100.0	64,531,278	20.3

7款　商工費

商工費は、商工業の振興や観光振興などの事業に要する経費である。

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不　用　額	執行率 (B)/(A)
令和6年度	534,917,000	496,103,309	29,439,000	9,374,691	92.7
令和7年度	1,562,984,000	1,454,984,991	5,426,000	102,573,009	93.1
比較増減	1,028,067,000	958,881,682	△ 24,013,000	93,198,318	0.4
増減率	192.2	193.3	△ 81.6	994.1	

支出済額は 14億5,498万4,991円で、前年度比 9億5,888万1,682円（193.3％）の増となっている。
また、一般会計歳出決算総額に占める割合は 6.9％となっている。
支出済額の主なもの（4,000万円を超えるもの）は次のとおりである。

- ふるさと納税返礼品　687,943,035円
- ふるさと納税ポータルサイト使用料　221,985,535円
- ふるさと納税関連業務委託料　116,394,992円
- 中小企業振興融資制度預託金　100,000,000円
- 鞍掛沼公園3施設指定管理料　67,650,000円
- ブルーメッセあきた関連4施設指定管理料　41,159,000円

8款　土木費

土木費は、道路・公園・河川の整備、市営住宅管理などに要する経費である。

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不　用　額	執行率 (B)/(A)
令和6年度	2,053,090,653	1,647,475,159	256,681,372	148,934,122	80.2
令和7年度	2,409,271,372	2,145,116,079	158,989,420	105,165,873	89.0
比較増減	356,180,719	497,640,920	△ 97,691,952	△ 43,768,249	8.8
増減率	17.3	30.2	△ 38.1	△ 29.4	

支出済額は 21億4,511万6,079円で、前年度比 4億9,764万920円（30.2％）の増となっている。
また、一般会計歳出決算総額に占める割合は 10.1％となっている。
支出済額の主なもの（6,000万円を超えるもの）は次のとおりである。

- 道路改良工事（繰越明許費含む）　579,824,410円
- 除排雪作業業務委託料　345,793,030円
- 公園施設改修工事　314,955,300円
- 下水道事業会計補助金　285,819,398円
- 公園指定管理料　73,000,000円
- 道路維持補修工事　62,082,900円

支出済額の前年度比較を項ごとに示すと、次のとおりである。

（単位：円・％）

項	令和6年度		令和7年度		前年比増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	増減率
土　木　管　理　費	99,619,714	6.0	112,471,894	5.2	12,852,180	12.9
道　路　橋　梁　費	939,158,724	57.0	1,205,316,973	56.2	266,158,249	28.3
河　川　砂　防　費	5,838,000	0.4	294,076	0.0	△ 5,543,924	△ 95.0
都　市　計　画　費	564,240,284	34.3	785,247,843	36.6	221,007,559	39.2
住　　宅　　費	38,618,437	2.3	41,785,293	2.0	3,166,856	8.2
計	1,647,475,159	100.0	2,145,116,079	100.0	497,640,920	30.2

9款　消防費

消防費は、消防活動、防災対策、災害救助等に要する経費である。

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不　用　額	執行率 (B)/(A)
令和6年度	991,173,000	981,039,662	0	10,133,338	99.0
令和7年度	1,108,003,000	1,096,557,054	0	11,445,946	99.0
比較増減	116,830,000	115,517,392	0	1,312,608	0.0
増減率	11.8	11.8	－	13.0	

支出済額は 10億9,655万7,054円で、前年度比 1億1,551万7,392円（11.8％）の増となっている。
また、一般会計歳出決算総額に占める割合は 5.2％となっている。
支出済額の主なもの（2,000万円を超えるもの）は次のとおりである。

- 男鹿地区消防一部事務組合負担金　555,606,000円
- 湖東地区行政一部事務組合負担金　336,550,748円
- 防災行政無線設備改修工事　58,366,000円
- 消防団員報酬　28,383,224円
- 消火栓更新工事負担金　21,937,300円

10款 教育費

教育費は、小中学校の運営、生涯学習、スポーツ振興等の事業に要する経費である。

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
令和6年度	1,779,209,000	1,716,529,086	513,000	62,166,914	96.5
令和7年度	1,490,265,000	1,192,467,912	226,369,400	71,427,688	80.0
比較増減	△ 288,944,000	△ 524,061,174	225,856,400	9,260,774	△ 16.5
増減率	△ 16.2	△ 30.5	－	14.9	

支出済額は 11億9,246万7,912円で、前年度比 5億2,406万1,174円（30.5％）の減となっている。
また、一般会計歳出決算総額に占める割合は 5.6％となっている。
支出済額の主なもの（2,000万円を超えるもの）は次のとおりである。

- 包括的業務委託料 130,510,600円
- 学校給食調理等業務委託料 109,131,660円
- 体育施設改修工事 49,661,480円
- 体育施設指定管理料 44,240,000円
- 教育ICT備品購入費 39,292,000円
- 要保護及び準要保護児童生徒援助費 21,481,568円

支出済額の前年度比較を項ごとに示すと、次のとおりである。

（単位：円・％）

項	令和6年度		令和7年度		前年比増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	増減率
教育総務費	425,783,538	24.8	441,590,067	37.0	15,806,529	3.7
小学校費	216,356,197	12.6	147,655,277	12.4	△ 68,700,920	△ 31.8
中学校費	115,225,026	6.7	90,839,823	7.6	△ 24,385,203	△ 21.2
学校給食費	137,381,979	8.0	137,142,260	11.5	△ 239,719	△ 0.2
社会教育費	216,628,518	12.6	212,582,249	17.8	△ 4,046,269	△ 1.9
社会体育費	605,153,828	35.3	162,658,236	13.7	△ 442,495,592	△ 73.1
計	1,716,529,086	100.0	1,192,467,912	100.0	△ 524,061,174	△ 30.5

11款　災害復旧費

災害復旧費は、暴風、地震その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための経費である。

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不　用　額	執行率 (B)/(A)
令和6年度	85,092,000	79,125,431	0	5,966,569	93.0
令和7年度	20,776,000	14,474,086	6,300,000	1,914	69.7
比較増減	△ 64,316,000	△ 64,651,345	6,300,000	△ 5,964,655	△ 23.3
増減率	△ 75.6	△ 81.7	皆増	△ 100.0	

支出済額は 1,447万4,086円で、前年度比 6,465万1,345円（81.7％）の減となっている。
また、一般会計歳出決算総額に占める割合は 0.1％となっている。
支出済額の主なものは天王南中学校駐輪場災害復旧工事 332万2,000円である。

12款　公債費

公債費は、市が借り入れた（発行した）地方債の元利償還金等に要する経費で、元金と利子（元利償還金）からなる。

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不　用　額	執行率 (B)/(A)
令和6年度	1,708,915,000	1,706,777,331	0	2,137,669	99.9
令和7年度	1,675,158,000	1,673,020,146	0	2,137,854	99.9
比較増減	△ 33,757,000	△ 33,757,185	0	185	0.0
増減率	△ 2.0	△ 2.0	－	0.0	

支出済額は 16億7,302万146円で、前年度比 3,375万7,185円（2.0％）の減となっている。
また、一般会計歳出決算総額に占める割合は 7.9％となっている。

13款　予備費

予備費は、予算外または予算超過の支出に充てるための経費である。

（単位:円・%）

区分 / 年度	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	充　用　額 (C)	予算現額 (不用額)	充用率 (C)/(A)+(B)
令和6年度	15,000,000	0	9,607,000	5,393,000	64.0
令和7年度	15,000,000	0	14,632,000	368,000	97.5
比較増減	0	0	5,025,000	△ 5,025,000	33.5
増減率	0.0	－	52.3	△ 93.2	

本年度の予備費充用は、5科目 1,463万2,000円であった。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

① 決算の概要

（単位:円）

区　分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額対比増減 (B)-(A)	備　考
歳　入	3,728,724,000	3,437,354,290	△ 291,369,710	調定額 3,576,958,096 還付未済額 147,900 不納欠損額 5,550,596 収入未済額 134,201,110
歳　出	3,728,724,000	3,295,038,123	△ 433,685,877	不用額 433,685,877

歳入決算額は 34億3,735万4,290円、歳出決算額は 32億9,503万8,123円で、差引 1億4,231万6,167円の黒字となっている。

決算額等の前年度比は以下のとおりであり、単年度収支は 3,677万6,330円の黒字である。

（単位:円）

区分＼年度	令和6年度	令和7年度
歳入 (A)	3,412,192,947	3,437,354,290
歳出 (B)	3,306,653,110	3,295,038,123
形式収支 (A)－(B) (C)	105,539,837	142,316,167
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実質収支 (C)－(D) (E)	105,539,837	142,316,167
前年度実質収支 (F)	75,376,540	105,539,837
単年度収支 (E)－(F) (G)	30,163,297	36,776,330

② 歳　入

予算現額 37億2,872万4,000円に対し、調定額 35億7,695万8,096円、収入済額 34億3,735万4,290円で予算現額に対する収入率は 92.2%である。また、還付未済額は 14万7,900円、不納欠損額は 555万596円で、収入未済額は 1億3,420万1,110円となっている。

（単位:円・%）

区分＼年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
令和6年度	3,605,656,000	3,554,853,774	3,412,192,947	4,600	8,437,880	134,227,547	94.6	96.0
令和7年度	3,728,724,000	3,576,958,096	3,437,354,290	147,900	5,550,596	134,201,110	92.2	96.1
比較増減	123,068,000	22,104,322	25,161,343	143,300	△ 2,887,284	△ 26,437	△ 2.4	0.1
増減率	3.4	0.6	0.7	－	△ 34.2	0.0		

款別決算状況

（単位：円・％）

区分 / 年度 / 款別	収入済額		構成比率		比較増減	
	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	収入済額	増減率
国民健康保険税	476,365,971	509,244,141	14.0	14.8	32,878,170	6.9
使用料及び手数料	202,500	203,300	0.0	0.0	800	0.4
県支出金	2,555,870,182	2,545,194,519	74.9	74.0	△ 10,675,663	△ 0.4
財産収入	548,922	1,757,796	0.0	0.1	1,208,874	220.2
繰入金	293,166,050	270,345,891	8.6	7.9	△ 22,820,159	△ 7.8
繰越金	75,376,540	105,539,837	2.2	3.1	30,163,297	40.0
諸収入	8,462,782	5,068,806	0.2	0.1	△ 3,393,976	△ 40.1
市債	0	0	0.0	0.0	0	－
国庫支出金	2,200,000	0	0.1	0.0	△ 2,200,000	皆減
合計	3,412,192,947	3,437,354,290	100.0	100.0	25,161,343	0.7

ア　国民健康保険税の収入済額は 5億924万4,141円で、前年度対比 3,287万8,170円(6.9％)の増となっている。

イ　使用料及び手数料の収入済額は 20万3,300円で、前年度対比 800円(0.4％)の増となっている。

ウ　県支出金の収入済額は 25億4,519万4,519円で、前年度対比 1,067万5,663円 (0.4％)の減となっている。

エ　財産収入の収入済額は 175万7,796円で、前年度対比 120万8,874円(220.2％)の増となっている。

オ　繰入金の収入済額は 2億7,034万5,891円で、前年度対比 2,282万159円(7.8％)の減となっている。

カ　繰越金の収入済額は 1億553万9,837円で、前年度対比 3,016万3,297円 (40.0％)の増となっている。

キ　諸収入の収入済額は 506万8,806円で、前年度対比 339万3,976円(40.1％)の減となっている。

ク　市債の収入はなかった。

ケ　国庫支出金の収入はなかった。

A 国民健康保険税の収納状況

（単位:円・%）

区分＼年度		令和6年度 収入済額(A)	令和6年度 対調定収入率	令和7年度 収入済額(B)	令和7年度 対調定収入率	比較増減 収入済額(C)(B)－(A)	比較増減 対調定収入率	比較増減 増減率(C)/(A)
現年課税分	一般被保険者分	449,346,565	93.0	483,633,420	93.8	34,286,855	0.8	7.6
	退職被保険者分	0	－	0	―	0	―	―
	計	449,346,565	93.0	483,633,420	93.8	34,286,855	0.8	7.6
滞納繰越分	一般被保険者分	27,019,406	20.5	25,610,721	19.8	△ 1,408,685	△ 0.7	△ 5.2
	退職被保険者分	0	－	0	―	0	―	―
	計	27,019,406	20.5	25,610,721	19.8	△ 1,408,685	△ 0.7	△ 5.2
合計		476,365,971	77.4	509,244,141	78.9	32,878,170	1.5	6.9

B 国民健康保険税の不納欠損額

国民健康保険税の不納欠損処分額は 341件 555万596円であり、前年度と比較して 187件、288万7,284円（34.2%）の減となっている。

参考:不納欠損額の推移（過去5年）　（単位:円・件）

区分＼年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
不納欠損額	22,541,630	8,604,659	16,321,518	8,437,880	5,550,596
件数	1,340	668	863	528	341

③ 歳 出

歳出の決算状況は、予算現額 37億2,872万4,000円に対し、支出済額 32億9,503万8,123円で、執行率は 88.4%となっている。

前年度に比較すると、支出済額は 1,161万4,987円（0.4%）の減で、執行率では 3.3ポイントの減となっている。

（単位:円・%）

年度＼区分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
令和6年度	3,605,656,000	3,306,653,110	0	299,002,890	91.7
令和7年度	3,728,724,000	3,295,038,123	0	433,685,877	88.4
比較増減	123,068,000	△ 11,614,987	0	134,682,987	△ 3.3
増減率	3.4	△ 0.4	―	45.0	

款別決算状況

（単位：円・％）

区分 / 年度 / 款別	支出済額		構成比率		比較増減	
	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	支出済額	増減率
総務費	64,560,217	59,468,653	2.0	1.8	△ 5,091,564	△ 7.9
保険給付費	2,487,680,956	2,455,467,845	75.2	74.5	△ 32,213,111	△ 1.3
国民健康保険事業費納付金	719,455,859	641,271,179	21.7	19.5	△ 78,184,680	△ 10.9
共同事業拠出金	0	0	0.0	0.0	0	－
財政安定化基金拠出金	0	0	0.0	0.0	0	－
保健事業費	32,081,694	40,811,146	1.0	1.2	8,729,452	27.2
基金積立金	549,000	96,148,000	0.0	2.9	95,599,000	－
公債費	0	0	0.0	0.0	0	－
諸支出金	2,325,384	1,871,300	0.1	0.1	△ 454,084	△ 19.5
合計	3,306,653,110	3,295,038,123	100.0	100.0	△ 11,614,987	△ 0.4

ア　総務費の支出済額は 5,946万8,653円で、前年度対比 509万1,564円(7.9％)の減となっている。

イ　保険給付費の支出済額は 24億5,546万7,845円で、前年度対比 3,221万3,111円（1.3％）の減となっている。

ウ　国民健康保険事業費納付金の支出済額は 6億4,127万1,179円で、前年度対比 7,818万4,680円（10.9％）の減となっている。

エ　共同事業拠出金の支出はなかった。

オ　財政安定化基金拠出金の支出はなかった。

カ　保健事業費の支出済額は 4,081万1,146円で、前年度対比 872万9,452円（27.2％）の増となっている。

キ　基金積立金の支出済額は 9,614万8,000円で、前年度対比 9,559万9,000円の増となっている。

ク　公債費の支出はなかった。

ケ　諸支出金の支出済額は 187万1,300円で、前年度対比 45万4,084円(19.5％)の減となっている。

なお、本年度の予備費充用はなかった。

(2) 後期高齢者医療特別会計

① 決算の概要

（単位:円）

区　分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額対比増減 (B)-(A)	備　考
歳　入	467,888,000	465,301,135	△ 2,586,865	調定額 466,754,435 還付未済額 875,000 不納欠損額 432,200 収入未済額 1,896,100
歳　出	467,888,000	464,751,635	△ 3,136,365	不用額 3,136,365

歳入決算額は 4億6,530万1,135円、歳出決算額は 4億6,475万1,635円で、差引 54万9,500円の黒字となっている。

決算額等の前年度比は以下のとおりであり、単年度収支は 5万3,442円の黒字である。

（単位:円）

区　分 ＼ 年　度	令和6年度	令和7年度
歳　入　(A)	428,764,221	465,301,135
歳　出　(B)	428,268,163	464,751,635
形式収支 (A)－(B)　(C)	496,058	549,500
翌年度へ繰り越すべき財源　(D)	0	0
実質収支 (C)－(D)　(E)	496,058	549,500
前年度実質収支　(F)	1,940,826	496,058
単年度収支 (E)－(F)　(G)	△ 1,444,768	53,442

② 歳 入

予算現額 4億6,788万8,000円に対し、調定額 4億6,675万4,435円、収入済額 4億6,530万1,135円で、予算現額に対する収入率は 99.4%である。また、還付未済額は 87万5,000円、不納欠損額は 43万2,200円、収入未済額は 189万6,100円となっている。

(単位:円・%)

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和6年度	431,413,000	430,103,721	428,764,221	783,200	107,500	2,015,200	99.4	99.7
令和7年度	467,888,000	466,754,435	465,301,135	875,000	432,200	1,896,100	99.4	99.7
比較増減	36,475,000	36,650,714	36,536,914	91,800	324,700	△ 119,100	0.0	0.0
増減率	8.5	8.5	8.5	11.7	302.0	△ 5.9		

款別決算状況

(単位:円・%)

区分 / 年度 / 款別	収入済額		構成比率		比較増減	
	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	収入済額	増減率
後期高齢者医療保険料	284,323,700	317,984,800	66.3	68.3	33,661,100	11.8
使用料及び手数料	25,500	21,100	0.0	0.0	△ 4,400	△ 17.3
繰入金	141,838,037	144,056,217	33.1	31.0	2,218,180	1.6
繰越金	1,940,826	496,058	0.5	0.1	△ 1,444,768	△ 74.4
諸収入	636,158	927,960	0.1	0.2	291,802	45.9
国庫支出金	0	1,815,000	0.0	0.4	1,815,000	皆増
合計	428,764,221	465,301,135	100.0	100.0	36,536,914	8.5

ア 後期高齢者医療保険料の収入済額は 3億1,798万4,800円で、前年度対比 3,366万1,100円(11.8%)の増となっている。

イ 使用料及び手数料の収入済額は 2万1,100円で、前年度対比 4,400円(17.3%)の減となっている。

ウ 繰入金の収入済額は 1億4,405万6,217円で、前年度対比 221万8,180円(1.6%)の増となっている。

エ 繰越金の収入済額は 49万6,058円で、前年度対比 144万4,768円(74.4%)の減となっている。

オ 諸収入の収入済額は 92万7,960円で、前年度対比 29万1,802円(45.9%)の増となっている。

カ 国庫支出金の収入済額は 181万5,000円で、前年度対比 181万5,000円の増となっている。

A 後期高齢者医療保険料の収納状況

（単位:円・%）

区分＼年度		令和6年度		令和7年度		比較増減		
		収入済額(A)	対調定収入率	収入済額(B)	対調定収入率	収入済額(C)(B)－(A)	対調定収入率	増減率(C)/(A)
現年度分	特別徴収保険料	205,894,700	100.4	222,211,000	100.4	16,316,300	0.0	7.9
	普通徴収保険料	77,508,300	98.3	94,928,200	98.8	17,419,900	0.5	22.5
	計	283,403,000	99.8	317,139,200	99.9	33,736,200	0.1	11.9
滞納繰越分	普通徴収保険料	920,700	53.6	845,600	43.1	△ 75,100	△ 10.5	△ 8.2
	計	920,700	53.6	845,600	43.1	△ 75,100	△ 10.5	△ 8.2
合計		284,323,700	99.5	317,984,800	99.5	33,661,100	0.0	11.8

B 後期高齢者医療保険料の不納欠損額

後期高齢者医療保険料の不納欠損処分額は 37件 43万2,200円であり、前年度と比較して22件、32万4,700円（302.0%）の増となっている。

参考:不納欠損額の推移（過去5年）　（単位:円・件）

区分＼年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
不納欠損額	284,800	48,700	87,000	107,500	432,200
件数	15	13	22	15	37

③ 歳 出

歳出の決算状況は、予算現額 4億6,788万8,000円に対し、支出済額 4億6,475万1,635円で、執行率は99.3%となっている。

前年度に比較すると、支出済額は 3,648万3,472円(8.5%)の増で、執行率の増減はない。

(単位:円・%)

区分 / 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
令和6年度	431,413,000	428,268,163	0	3,144,837	99.3
令和7年度	467,888,000	464,751,635	0	3,136,365	99.3
比較増減	36,475,000	36,483,472	0	△ 8,472	0.0
増減率	8.5	8.5	―	△ 0.3	

款別決算状況

(単位:円・%)

区分 / 年度 / 款別	支出済額		構成比率		比較増減	
	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	支出済額	増減率
総務費	18,347,276	20,468,822	4.3	4.4	2,121,546	11.6
後期高齢者医療広域連合負担金	407,889,261	442,982,655	95.2	95.3	35,093,394	8.6
諸支出金	2,031,626	1,300,158	0.5	0.3	△ 731,468	△ 36.0
合計	428,268,163	464,751,635	100.0	100.0	36,483,472	8.5

ア 総務費の支出済額は 2,046万8,822円で、前年度対比 212万1,546円(11.6%)の増となっている。

イ 後期高齢者医療広域連合負担金の支出済額は 4億4,298万2,655円で、前年度対比 3,509万3,394円(8.6%)の増となっている。

ウ 諸支出金の支出済額は 130万158円で、前年度対比 73万1,468円(36.0%)の減となっている。

なお、本年度の予備費充用はなかった。

(3) 介護保険事業特別会計〈保険事業勘定〉

① 決算の概要

（単位:円）

区　分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額対比増減 (B)-(A)	備　考
歳　入	4,212,649,000	4,141,360,784	△ 71,288,216	調定額 4,156,035,326 還付未済額 1,894,804 不納欠損額 3,673,064 収入未済額 12,896,282
歳　出	4,212,649,000	4,006,286,514	△ 206,362,486	不用額 206,362,486

歳入決算額は 41億4,136万784円、歳出決算額は40億628万6,514円で、差引 1億3,507万4,270円の黒字となっている。

決算額等の前年度比は以下のとおりであり、単年度収支は 9,496万2,929円の赤字である。

（単位:円）

区分＼年度	令和6年度	令和7年度
歳入 (A)	4,184,586,151	4,141,360,784
歳出 (B)	3,954,548,952	4,006,286,514
形式収支 (A)－(B) (C)	230,037,199	135,074,270
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実質収支 (C)－(D) (E)	230,037,199	135,074,270
前年度実質収支 (F)	251,549,923	230,037,199
単年度収支 (E)－(F) (G)	△ 21,512,724	△ 94,962,929

② 歳　入

予算現額 42億1,264万9,000円に対し、調定額 41億5,603万5,326円、収入済額 41億4,136万784円で、予算現額に対する収入率は 98.3％である。また、還付未済額は 189万4,804円、不納欠損額は 367万3,064円、収入未済額は 1,289万6,282円となっている。

（単位:円・％）

区分＼年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
令和6年度	4,375,964,000	4,202,296,777	4,184,586,151	606,874	3,658,416	14,659,084	95.6	99.6
令和7年度	4,212,649,000	4,156,035,326	4,141,360,784	1,894,804	3,673,064	12,896,282	98.3	99.6
比較増減	△ 163,315,000	△ 46,261,451	△ 43,225,367	1,287,930	14,648	△ 1,762,802	2.7	0.0
増減率	△ 3.7	△ 1.1	△ 1.0	212.2	0.4	△ 12.0		

款別決算状況

（単位：円・％）

区分 / 年度 / 款別	収入済額		構成比率		比較増減	
	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	収入済額	増減率
保険料	804,829,508	826,316,734	19.2	20.0	21,487,226	2.7
使用料及び手数料	26,500	24,000	0.0	0.0	△ 2,500	△ 9.4
国庫支出金	933,603,285	925,015,513	22.3	22.3	△ 8,587,772	△ 0.9
支払基金交付金	983,660,000	978,885,000	23.6	23.6	△ 4,775,000	△ 0.5
県支出金	529,814,133	537,564,666	12.7	13.0	7,750,533	1.5
財産収入	273,143	962,916	0.0	0.0	689,773	252.5
繰入金	679,836,501	640,979,980	16.2	15.5	△ 38,856,521	△ 5.7
繰越金	251,549,923	230,037,199	6.0	5.6	△ 21,512,724	△ 8.6
諸収入	993,158	1,574,776	0.0	0.0	581,618	58.6
合計	4,184,586,151	4,141,360,784	100.0	100.0	△ 43,225,367	△ 1.0

ア　保険料の収入済額は 8億2,631万6,734円で、前年度対比 2,148万7,226円(2.7％)の増となっている。

イ　使用料及び手数料の収入済額は 2万4,000円で、前年度対比 2,500円(9.4％)の減となっている。

ウ　国庫支出金の収入済額は 9億2,501万5,513円で、前年度対比 858万7,772円(0.9％)の減となっている。

エ　支払基金交付金の収入済額は 9億7,888万5,000円で、前年度対比 477万5,000円(0.5％)の減となっている。

オ　県支出金の収入済額は 5億3,756万4,666円で、前年度対比 775万533円(1.5％)の増となっている。

カ　財産収入の収入済額は 96万2,916円で、前年度対比 68万9,773円(252.5％)の増となっている。

キ　繰入金の収入済額は 6億4,097万9,980円で、前年度対比 3,885万6,521円(5.7％)の減となっている。

ク　繰越金の収入済額は 2億3,003万7,199円で、前年度対比 2,151万2,724円(8.6％)の減となっている。

ケ　諸収入の収入済額は 157万4,776円で、前年度対比 58万1,618円(58.6％)の増となっている。

A 介護保険料の収納状況

（単位:円・%）

区分＼年度		令和6年度 収入済額(A)	令和6年度 対調定収入率	令和7年度 収入済額(B)	令和7年度 対調定収入率	比較増減 収入済額(C) (B)－(A)	比較増減 対調定収入率	比較増減 増減率 (C)/(A)
現年度分	特別徴収保険料	741,860,684	100.1	765,968,514	100.2	24,107,830	0.1	3.2
	普通徴収保険料	61,168,128	91.7	58,118,068	93.2	△ 3,050,060	1.5	△ 5.0
	計	803,028,812	99.4	824,086,582	99.7	21,057,770	0.3	2.6
滞納繰越分	普通徴収保険料	1,800,696	12.4	2,230,152	15.4	429,456	3.0	23.8
	計	1,800,696	12.4	2,230,152	15.4	429,456	3.0	23.8
合計		804,829,508	97.8	826,316,734	98.3	21,487,226	0.5	2.7

B 介護保険料の不納欠損額

介護保険料の不納欠損処分額は 383件 367万3,064円であり、前年度と比較して15件、1万4,648円（0.4%）の増となっている。

参考:不納欠損額の推移（過去5年）　（単位:円・件）

区分＼年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
不納欠損額	4,598,410	4,234,060	3,754,560	3,658,416	3,673,064
件数	501	452	392	368	383

③ 歳 出

歳出の決算状況は、予算現額 42億1,264万9,000円に対し、支出済額 40億628万6,514円で、執行率は 95.1%となっている。

前年度に比較すると、支出済額は 5,173万7,562円（1.3%）の増で、執行率では 4.7ポイントの増となっている。

（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
令和6年度	4,375,964,000	3,954,548,952	0	421,415,048	90.4
令和7年度	4,212,649,000	4,006,286,514	0	206,362,486	95.1
比較増減	△ 163,315,000	51,737,562	0	△ 215,052,562	4.7
増減率	△ 3.7	1.3	－	△ 51.0	

款別決算状況

（単位：円・%）

区分 / 年度 / 款別	支出済額		構成比率		比較増減	
	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	支出済額	増減率
総務費	65,299,241	73,401,644	1.7	1.8	8,102,403	12.4
保険給付費	3,486,001,227	3,549,019,531	88.1	88.6	63,018,304	1.8
財政安定化基金拠出金	0	0	0.0	0.0	0	－
地域支援事業費	150,743,671	151,177,185	3.8	3.8	433,514	0.3
基金積立金	130,670,217	157,808,000	3.3	3.9	27,137,783	20.8
公債費	0	0	0.0	0.0	0	－
諸支出金	121,834,596	74,880,154	3.1	1.9	△ 46,954,442	△ 38.5
合計	3,954,548,952	4,006,286,514	100.0	100.0	51,737,562	1.3

ア 総務費の支出済額は 7,340万1,644円で、前年度対比 810万2,403円(12.4%)の増となっている。

イ 保険給付費の支出済額は 35億4,901万9,531円で、前年度対比 6,301万8,304円(1.8%)の増となっている。

ウ 財政安定化基金拠出金の支出はなかった。

エ 地域支援事業費の支出済額は 1億5,117万7,185円で、前年度対比 43万3,514円(0.3%)の増となっている。

オ 基金積立金の支出済額は 1億5,780万8,000円で、前年度対比 2,713万7,783円（20.8%）の増となっている。

カ 公債費の支出はなかった。

キ 諸支出金の支出済額は 7,488万154円で、前年度対比 4,695万4,442円(38.5%)の減となっている。

なお、本年度の予備費充用はなかった。

(4) 介護保険事業特別会計〈介護サービス事業勘定〉

① 決算の概要

（単位:円）

区　分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額対比増減 (B)-(A)	備　考	
歳　入	11,551,000	8,254,080	△ 3,296,920	調定額 不納欠損額 収入未済額	8,254,080 0 0
歳　出	11,551,000	8,254,080	△ 3,296,920	不用額	3,296,920

歳入決算額は 825万4,080円、歳出決算額も 825万4,080円で差引 0円となっている。

決算額等の前年度比は、以下のとおりであり、単年度収支は 0円である。

（単位:円）

区分＼年度	令和6年度	令和7年度
歳入 (A)	10,305,100	8,254,080
歳出 (B)	10,305,100	8,254,080
形式収支 (A)－(B) (C)	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実質収支 (C)－(D) (E)	0	0
前年度実質収支 (F)	0	0
単年度収支 (E)－(F) (G)	0	0

② 歳 入

予算現額 1,155万1,000円に対し、調定額 825万4,080円、収入済額 825万4,080円で、予算現額に対する収入率は 71.5％である。また、不納欠損額及び収入未済額は 0円となっている。

（単位：円・％）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	11,291,000	10,305,100	10,305,100	0	0	91.3	100.0
令和7年度	11,551,000	8,254,080	8,254,080	0	0	71.5	100.0
比較増減	260,000	△ 2,051,020	△ 2,051,020	0	0	△ 19.8	0.0
増減率	2.3	△ 19.9	△ 19.9	－	－		

款別決算状況

（単位：円・％）

区分／年度／款別	収入済額		構成比率		比較増減	
	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	収入済額	増減率
サービス収入	10,305,100	8,254,080	100.0	100.0	△ 2,051,020	△ 19.9
諸収入	0	0	0.0	0.0	0	－
合計	10,305,100	8,254,080	100.0	100.0	△ 2,051,020	△ 19.9

ア サービス収入の収入済額は 825万4,080円で、前年度対比 205万1,020円（19.9％）の減となっている。

イ 諸収入の収入はなかった。

③ 歳 出

歳出の決算状況は、予算現額 1,155万1,000円に対し、支出済額 825万4,080円で執行率は 71.5％となっている。

前年度に比較すると、支出済額は 205万1,020円（19.9％）の減で、執行率では 19.8ポイントの減となっている。

（単位：円・％）

区分 / 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
令和6年度	11,291,000	10,305,100	0	985,900	91.3
令和7年度	11,551,000	8,254,080	0	3,296,920	71.5
比較増減	260,000	△ 2,051,020	0	2,311,020	△ 19.8
増減率	2.3	△ 19.9	－	234.4	

款別決算状況

（単位：円・％）

区分 / 年度 / 款別	支出済額		構成比率		比較増減	
	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	支出済額	増減率
諸支出金	10,305,100	8,254,080	100.0	100.0	△ 2,051,020	△ 19.9
合計	10,305,100	8,254,080	100.0	100.0	△ 2,051,020	△ 19.9

(5) 豊川財産区特別会計

① 決算の概要

（単位:円）

区　分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額対比増減 (B)-(A)	備　考
歳　入	720,000	714,170	△ 5,830	調定額 714,170 不納欠損額 0 収入未済額 0
歳　出	720,000	593,680	△ 126,320	不用額 126,320

歳入決算額は 71万4,170円、歳出決算額は 59万3,680円で、差引 12万490円の黒字となっている。

決算額等の前年度比は以下のとおりであり、単年度収支は 5万8,620円の赤字である。

（単位:円）

区分＼年度	令和6年度	令和7年度
歳入 (A)	1,546,522	714,170
歳出 (B)	1,367,412	593,680
形式収支 (A)－(B) (C)	179,110	120,490
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実質収支 (C)－(D) (E)	179,110	120,490
前年度実質収支 (F)	174,664	179,110
単年度収支 (E)－(F) (G)	4,446	△ 58,620

② 歳 入

予算現額 72万円に対し、調定額 71万4,170円、収入済額 71万4,170円で、予算現額に対する収入率は 99.2%である。また、不納欠損額及び収入未済額は 0円となっている。

（単位:円・%）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	1,553,000	1,546,522	1,546,522	0	0	99.6	100.0
令和7年度	720,000	714,170	714,170	0	0	99.2	100.0
比較増減	△ 833,000	△ 832,352	△ 832,352	0	0	△ 0.4	0.0
増減率	△ 53.6	△ 53.8	△ 53.8	－	－		

款別決算状況

（単位:円・%）

区分 / 年度 / 款別	収入済額		構成比率		比較増減	
	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	収入済額	増減率
県支出金	0	0	0.0	0.0	0	－
財産収入	1,114,470	311,752	72.1	43.7	△ 802,718	△ 72.0
繰入金	257,000	223,000	16.6	31.2	△ 34,000	△ 13.2
繰越金	174,664	179,110	11.3	25.1	4,446	2.5
諸収入	388	308	0.0	0.0	△ 80	△ 20.6
合計	1,546,522	714,170	100.0	100.0	△ 832,352	△ 53.8

ア 県支出金の収入はなかった。

イ 財産収入の収入済額は 31万1,752円で、前年度対比 80万2,718円（72.0%）の減となっている。

ウ 繰入金の収入済額は 22万3,000円で、前年度対比 3万4,000円（13.2%）の減となっている。

エ 繰越金の収入済額は 17万9,110円で、前年度対比 4,446円(2.5%）の増となっている。

オ 諸収入の収入済額は 308円で、前年度対比 80円（20.6%）の減となっている。

③ 歳 出

歳出の決算状況は、予算現額 72万円に対し、支出済額 59万3,680円で執行率は82.5%となっている。

前年度に比較すると、支出済額は 77万3,732円(56.6%)の減で、執行率では 5.5ポイントの減となっている。

(単位:円・%)

区分 / 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
令和6年度	1,553,000	1,367,412	0	185,588	88.0
令和7年度	720,000	593,680	0	126,320	82.5
比較増減	△ 833,000	△ 773,732	0	△ 59,268	△ 5.5
増減率	△ 53.6	△ 56.6	―	△ 31.9	

款別決算状況

(単位:円・%)

区分 / 年度 / 款別	支出済額		構成比率		増減率	
	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	支出済額	増減率
総務費	1,367,412	593,680	100.0	100.0	△ 773,732	△ 56.6
合計	1,367,412	593,680	100.0	100.0	△ 773,732	△ 56.6

ア 総務費の支出済額は 59万3,680円で、前年度対比 77万3,732円(56.6%)の減となっている。

なお、本年度の予備費充用はなかった。

(6) 和田妹川財産区特別会計

① 決算の概要

（単位:円）

区　分	予算現額 (A)	決　算　額 (B)	予算現額対比増減 (B)-(A)	備　考
歳　入	559,000	557,295	△ 1,705	調　定　額 557,295 不納欠損額 0 収入未済額 0
歳　出	559,000	365,569	△ 193,431	不　用　額 193,431

歳入決算額は 55万7,295円、歳出決算額は 36万5,569円で差引 19万1,726円の黒字となっている。

決算額等の前年度比は以下のとおりであり、単年度収支は 1万2,535円の赤字である。

（単位:円）

区　分 ＼ 年　度	令和6年度	令和7年度
歳　入　(A)	554,836	557,295
歳　出　(B)	350,575	365,569
形式収支 (A)－(B)　(C)	204,261	191,726
翌年度へ繰り越すべき財源　(D)	0	0
実質収支 (C)－(D)　(E)	204,261	191,726
前年度実質収支　(F)	175,626	204,261
単年度収支 (E)－(F)　(G)	28,635	△ 12,535

② 歳 入

予算現額 55万9,000円に対し、調定額 55万7,295円、収入済額 55万7,295円で予算現額に対する収入率は 99.7％である。また、不納欠損額及び収入未済額は 0円となっている。

（単位:円・％）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	557,000	554,836	554,836	0	0	99.6	100.0
令和7年度	559,000	557,295	557,295	0	0	99.7	100.0
比較増減	2,000	2,459	2,459	0	0	0.1	0.0
増減率	0.4	0.4	0.4	－	－		

款別決算状況

（単位:円・％）

区分 / 年度 / 款別	収入済額		構成比率		比較増減	
	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	収入済額	増減率
財産収入	182,089	186,638	32.8	33.5	4,549	2.5
繰入金	197,000	166,000	35.5	29.8	△ 31,000	△ 15.7
繰越金	175,626	204,261	31.7	36.6	28,635	16.3
諸収入	121	396	0.0	0.1	275	227.3
合計	554,836	557,295	100.0	100.0	2,459	0.4

ア 財産収入の収入済額は 18万6,638円で、前年度対比 4,549円（2.5％）の増となっている。
イ 繰入金の収入済額は 16万6,000円で、前年度対比 3万1,000円（15.7％）の減となっている。
ウ 繰越金の収入済額は 20万4,261円で、前年度対比 2万8,635円（16.3％）の増となっている。
エ 諸収入の収入済額は 396円で、前年度対比 275円（227.3％）の増となっている。

③ 歳 出

歳出の決算状況は、予算現額 55万9,000円に対し、支出済額 36万5,569円で執行率は65.4％となっている。

前年度に比較すると、支出済額は 1万4,994円（4.3％）の増で、執行率では 2.5ポイントの増となっている。

（単位：円・％）

区分 / 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
令和6年度	557,000	350,575	0	206,425	62.9
令和7年度	559,000	365,569	0	193,431	65.4
比較増減	2,000	14,994	0	△ 12,994	2.5
増減率	0.4	4.3	－	△ 6.3	

款別決算状況

（単位：円・％）

区分 / 年度 / 款別	支出済額		構成比率		比較増減	
	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	支出済額	増減率
総務費	350,575	365,569	100.0	100.0	14,994	4.3
合計	350,575	365,569	100.0	100.0	14,994	4.3

ア 総務費の支出済額は 36万5,569円で、前年度対比 1万4,994円（4.3％）の増となっている。
なお、本年度の予備費充用はなかった。

(7) 飯塚財産区特別会計

① 決算の概要

（単位:円）

区　分	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額対比増減 (B)-(A)	備　考
歳　入	917,000	916,538	△ 462	調定額 916,538 不納欠損額 0 収入未済額 0
歳　出	917,000	717,606	△ 199,394	不用額 199,394

歳入決算額は 91万6,538円、歳出決算額は 71万7,606円で、差引 19万8,932円の黒字となっている。

決算額等の前年度比は以下のとおりであり、単年度収支は 15万5,716円の赤字である。

（単位:円）

区分＼年度	令和6年度	令和7年度
歳入 (A)	1,049,534	916,538
歳出 (B)	694,886	717,606
形式収支 (A)－(B) (C)	354,648	198,932
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実質収支 (C)－(D) (E)	354,648	198,932
前年度実質収支 (F)	332,542	354,648
単年度収支 (E)－(F) (G)	22,106	△ 155,716

② 歳 入

予算現額 91万7,000円に対し、調定額 91万6,538円、収入済額 91万6,538円で予算現額に対する収入率は 99.9%である。また、不納欠損額及び収入未済額は 0円となっている。

（単位:円・%）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	1,051,000	1,049,534	1,049,534	0	0	99.9	100.0
令和7年度	917,000	916,538	916,538	0	0	99.9	100.0
比較増減	△ 134,000	△ 132,996	△ 132,996	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 12.7	△ 12.7	△ 12.7	－	－		

款別決算状況

（単位:円・%）

区分 / 年度 / 款別	収入済額		構成比率		比較増減	
	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	収入済額	増減率
財産収入	262,885	264,534	25.0	28.9	1,649	0.6
繰入金	454,000	297,000	43.3	32.4	△ 157,000	△ 34.6
繰越金	332,542	354,648	31.7	38.7	22,106	6.6
諸収入	107	356	0.0	0.0	249	232.7
合計	1,049,534	916,538	100.0	100.0	△ 132,996	△ 12.7

ア 財産収入の収入済額は 26万4,534円で、前年度対比 1,649円（0.6%）の増となっている。
イ 繰入金の収入済額は 29万7,000円で、前年度対比 15万7,000円（34.6%）の減となっている。
ウ 繰越金の収入済額は 35万4,648円で、前年度対比 2万2,106円(6.6%）の増となっている。
エ 諸収入の収入済額は 356円で、前年度対比 249円（232.7%）の増となっている。

③ 歳 出

歳出の決算状況は、予算現額 91万7,000円に対し、支出済額 71万7,606円で執行率は 78.3％となっている。

前年度に比較すると、支出済額は 2万2,720円（3.3％）の増で、執行率では 12.2ポイントの増となっている。

（単位：円・％）

区分 / 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
令和6年度	1,051,000	694,886	0	356,114	66.1
令和7年度	917,000	717,606	0	199,394	78.3
比較増減	△ 134,000	22,720	0	△ 156,720	12.2
増減率	△ 12.7	3.3	－	△ 44.0	

款別決算状況

（単位：円・％）

区分 / 年度 / 款別	支出済額		構成比率		比較増減	
	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	支出済額	増減率
総務費	694,886	717,606	100.0	100.0	22,720	3.3
合計	694,886	717,606	100.0	100.0	22,720	3.3

ア 総務費の支出済額は 71万7,606円で、前年度対比 2万2,720円（3.3％）の増となっている。
なお、本年度の予備費充用はなかった。

4 決 算 附 属 書 類

(1) 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に記載されている各会計の計数は、正確なものと認められた。
各会計の内訳は次表のとおりである。

(単位:円)

区分 / 会計別		歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	差引額(C) (A)-(B)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支額 (C)－(D)
一般会計		21,765,961,445	21,137,553,032	628,408,413	162,286,556	466,121,857
特別会計		8,054,458,292	7,776,007,207	278,451,085	0	278,451,085
内訳	国民健康保険事業特別会計	3,437,354,290	3,295,038,123	142,316,167	0	142,316,167
	後期高齢者医療特別会計	465,301,135	464,751,635	549,500	0	549,500
	介護保険事業特別会計	4,149,614,864	4,014,540,594	135,074,270	0	135,074,270
	豊川財産区特別会計	714,170	593,680	120,490	0	120,490
	和田妹川財産区特別会計	557,295	365,569	191,726	0	191,726
	飯塚財産区特別会計	916,538	717,606	198,932	0	198,932
合計		29,820,419,737	28,913,560,239	906,859,498	162,286,556	744,572,942

一般会計の歳入歳出差引額は 6億2,840万8,413円となっているが、翌年度へ繰り越すべき財源1億6,228万6,556円を差し引いた 4億6,612万1,857円が本年度の実質収支額となっている。

全6特別会計の歳入歳出差引額は 2億7,845万1,085円となっているが、これが本年度の実質収支額となっている。

（2） 財産に関する調書

財産に関する調書に記載されている公有財産、物品、債権及び基金について、その係数は正確であると認められた。

区　分			単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産	土地		㎡	2,530,657.31	2.25	2,530,659.56
	行政財産		㎡	1,995,168.00	△ 13,209.59	1,981,958.41
	普通財産		㎡	535,489.31	13,211.84	548,701.15
	建物		㎡	181,109.05	19.71	181,128.76
	行政財産		㎡	181,109.05	△ 3,752.64	177,356.41
	普通財産		㎡	0.00	3,772.35	3,772.35
	山林	面積	㎡	203,055	0	203,055
		立木	㎥	1,898	0	1,898
	有価証券		千円	802	0	802
	出資による権利		千円	91,918	0	91,918
物品（取得価格おおむね100万円以上）			点	294	4	298
債権			千円	23,572	△ 3,266	20,306
積立基金			千円	3,940,208	1,155,905	5,096,113

＊積立基金は国民健康保険高額療養費及び出産費貸付基金を除く

① 公有財産

Ａ 土　地

令和7年度末における土地（地積）の現在高は、行政財産で 1,981,958. 41㎡、普通財産で 548,701.15㎡の計 2,530,659.56㎡であり、前年度末と比べ 2.25㎡増加している。

Ｂ 建　物

令和7年度末における建物（延面積）の現在高は、行政財産で 177,356.41㎡、普通財産で 3,772.35㎡の計 181,128.76㎡で、前年度末と比べ　19.71㎡増加している。

C 山 林

山林(所有、分収林)面積の令和7年度末現在高は 203,055㎡、立木の推定蓄積量は 1,898㎥で、ぞれぞれ前年度末から増減はない。

D 有 価 証 券

有価証券の令和7年度末現在高は株券 3件 802千円で、それぞれ前年度末から増減はない。

E 出資による権利

出資による権利の令和7年度末現在高は 17件 91,918千円であり、それぞれ前年度末から増減はない。

② 物 品 (取得価格おおむね100万円以上)

物品の令和7年度末現在高は 298点で、前年度末と比べ 4点の増となっている。

③ 債 権

債権の令和7年度末現在高は 20,306千円で、前年度末と比べ 3,266千円の減となっている。

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
航空機部品製造工場開設事業貸付金	23,572	△ 3,266	20,306
合 計	23,572	△ 3,266	20,306

④ 積 立 基 金

定額の資金を運用する基金(国民健康保険高額療養費及び出産費貸付基金) 11,550千円を除く、財政調整基金等の13の積立基金の令和7年度末現在高は、5,096,113千円となっている。

なお、基金の内訳は次のとおりである。

（単位：千円・％）

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
①	財政調整基金	1,794,310	△ 2,947	1,791,363	△ 0.2
②	減債基金	161,857	8,301	170,158	5.1
③	森林環境譲与税基金	26,506	15,685	42,191	59.2
④	国民健康保険事業財政調整基金	774,874	96,148	871,022	12.4
⑤	介護給付費準備基金	424,474	115,685	540,159	27.3
⑥	豊川財産区財政調整基金	40,865	265	41,130	0.6
⑦	和田妹川財産区財政調整基金	2,926	43	2,969	1.5
⑧	飯塚財産区財政調整基金	1,113	58	1,171	5.2
⑨	ふるさと応援基金	426,529	1,009,762	1,436,291	236.7
⑩	合併振興基金	141,658	△ 139,678	1,980	△ 98.6
⑪	過疎地域持続的発展基金	32,108	19,073	51,181	59.4
⑫	公共施設等総合管理基金	112,981	33,509	146,490	29.7
⑬	まち・ひと・しごと創生基金	7	1	8	14.3
合計		3,940,208	1,155,905	5,096,113	29.3

５ むすび

（1）決算の状況

令和7年度の潟上市一般会計・特別会計の歳入歳出決算の概要は、前述のとおりである。
令和7年度の一般会計と特別会計を合わせた決算の総額は、歳入が 298億2,041万9,737円、歳出が 289億1,356万239円となっており、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 7億4,457万2,942円の黒字となっている。

※以下、各会計決算参考資料における決算額（千円単位）で前年度と比較したものを記載する。
初めに、一般会計についてであるが、歳入については前年度と比較し 2,921,636千円（15.5％）の増となっており、主な要因は市税が 201,948千円（7.0％）、地方交付税が 166,317千円（2.5％）、繰入金が 952,521千円（79.8％）増加したことによるものである。一方、市債は 45,487千円（5.8％）の減となっている。
自主財源の構成比率は 40.6％であり、前年度と比べ 7.7ポイント増加した。また、依存財源の構成比率は 59.4％となっている。

歳出については、前年度と比較し 3,205,952千円（17.9％）の増となっている。性質別歳出の内訳として、人件費は 113,219千円（4.2％）の増、扶助費は 184,585千円（4.9％）の減、公債費は 33,757千円（2.0％）の減となっており、これら義務的経費の合計は 105,123千円（1.3％）の減となっている。また、物件費は 411,823千円（16.7％）の増、維持補修費は 158,856千円（33.5％）の増、補助費等は 1,014,299千円（45.5％）の増となっている。
投資的経費は、主に公園長寿命化事業、武利子沢線白洲野樹園地1号線ほか2路線改良事業及び二田追分線改良事業等を実施し、前年度と比較し 197,486千円(11.1％)の減となっている。

続いて、特別会計については、おおむね適正に運営されていると認められるが、特定の歳入をもって特定の事業を行う趣旨から一般会計からの繰入れは必要最小限にとどめ、公共的立場にあっても企業的感覚を持ちながら更なる予算執行の適正化に努められたい。

（2）普通会計における財政状況

普通会計における財政構造については、財政力の強弱を示す財政力指数は0.35と前年度と同ポイントであるが、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は101.1％と前年度より1.4ポイント上昇し、2年ぶりに100％を上回った。財政の硬直化が進行しており、依然として経常一般財源に乏しい状況である。決算剰余が標準財政規模に対してどれくらいあるかを示す実質収支比率は、一般的に3％から5％程度が適正な水準とされているが、これまでは8％台と高止まりしていたところ、4％台に改善している。
地方公共団体の財政及び経営の健全化については、実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率及び公営企業会計の資金不足比率を算定しており、令和7年度も健全な財政状態にあると判断されるが、今後も厳しい財政環境が続くことが予想されるため、将来的な財政リスクを未然に防ぐため各指標の動向に注視しながら、計画的な財政運営に努めていただきたい。

(3)総括

令和７年度は市税の収納額が市制施行後はじめて30億円を上回ったが、歳入全体に占める割合は依然２割に満たず、経常収支比率が100％を超えるなど、厳しい財政状況となっており、安定した歳入の確保及び経常経費の削減は喫緊の課題である。

歳入の確保について、ふるさと応援寄附金は前年度と比較して18億5,000万円余り増加し過去最高額となった。歳入総額に占める割合も10.0％となるなど、市税に次ぐ大きな収入源となっている。全国的なコメの品薄及び価格高騰を背景とした返礼品需要の高まりによるものと思われるが、寄附金は基金として積み立てられ、多様な主要施策に有効に充当された。今後も本市独自の魅力を活かした返礼品の確保に努め、安定的な寄附額の維持・確保に努めていただきたい。合わせて、公金の適切な運用や文化財の有効活用、資源ごみ売却代金の見直しなど、経常経費を賄うためあらゆる手法を尽くした歳入の確保に努めていただきたい。

歳出については、性質別において人件費、物件費、維持補修費、補助費等が前年度より増額となっており、こうした状況は継続するものと考えられる。

人件費に関しては、DXの推進による業務の効率化により時間外勤務手当の縮減を図るとともに、会計年度任用職員の削減も視野に入れた組織体制の見直し等により、適正な人員配置及び経費の抑制に努められたい。また、物件費の多くを占める各種委託料や指定管理料については、担当課だけでなく全庁的に点検を行うことで、単なる前年踏襲や物価高騰に伴う一律の増額を認めることなく、契約内容や積算基準の妥当性を厳格に検証していただきたい。

さらに、各種補助金の交付に関しては、昨年度に引き続き地区によって組織に偏りがあるものや、定例的な交付となっているもの、交付の目的が不明確なもの、繰越金が多大となっているもの等が見受けられたが、活動実態や事業内容の精査による減額や事業の統合など、実態に即した効果的な補助内容となるよう、見直しを行っていただきたい。

地方公共団体の事務事業には、成果を数値化・定量化しにくいものが多く存在するが、そうした事務であってもコスト意識をもつことは不可欠である。地方自治法第２条第14項が定める「最少の経費で最大の効果を上げる」という原則は、いかなる事務事業においても例外ではない。成果指標の数値化が困難な事務事業であっても、これらに充てられる財源は市民の貴重な税金である。経常収支比率が高水準で推移している状況を認識し、支出する経費に対して全ての職員が、「対価意識」を持ち、事務を執行することを強く要望する。

他方、当年度中に執行された公共工事において、職員による最低制限価格の漏洩事案が発生したことは、本市の信用を失墜させる誠に遺憾な事態である。契約事務に関しては、内部統制制度の強化を図り、二度と同様の事態が発生することのないよう、早急な改善・防止策を講じていただきたい。

最後に、令和8年3月に策定された「潟上市みらい共創プラン（第3次潟上市総合計画）」では、目指すべき将来の姿を「みんなで創る みんなが輝く 愛され 誇れる 私たちの潟上市 ～誰もが幸せに暮らせるまちを目指して～」としている。少子高齢化と人口減少が深刻化する環境下にあっても、職員一人ひとりが地方自治法第2条第14項に定める「住民の福祉の増進と最少の経費で最大の効果を上げる」という原則に立ち返り、この新計画のもとで持続可能な行財政運営の推進と、市民誰もが幸せに暮らせるまちの実現に向けてまい進されることを強く期待する。

（4）その他

①職員の時間外勤務について

職員の時間外勤務については、「潟上市職員の勤務時間、休暇等に関する規則」により、原則として1か月において45時間かつ1年において360時間の範囲内とされており、特例業務等に従事する場合であっても1か月において100時間未満、1年において720時間、1か月45時間を超える月数6か月等とされている。

しかしながら、本規則の規定を超える時間外勤務が散見されたほか、年間720時間を超える事例も見受けられ、安全配慮義務の観点から極めて重大な課題であると言わざるを得ない。長時間の過重労働は、職員個人の心身の健康を損なうだけでなく、一たび重大な事故や事案が発生した場合には、組織全体の業務運営及び社会的信用に多大な悪影響を及ぼすものである。

人事管理部門においては、職員の勤務時間の厳格な管理や業務の平準化を推進し、管理職においては、規定に則り、上限を超えた場合における当該時間外勤務の要因の整理、分析及び検証を確実に実施するとともに、職員の健康管理を最優先とした適正な労務管理に取り組んでいただきたい。

②債権管理の適正化について

前述のとおり市税の収納額が好調に推移している一方で、生活保護費返還金など前年度と比較して収入未済額が増加している債権も見受けられ、各課において滞納者の対応に苦慮している実態が窺われた。

債権の種類により徴収権の度合いに違いがあるとはいえ、税外債権についても、徴収から滞納整理、差し押さえにいたる流れは概ね市税と同様であり、これらを一元的に管理することで効率的な滞納整理が可能になるのではないか。他団体においては税外債権管理を一元化して、収納特別対策室などを設置し収納率の向上を図っている例もあるため、本市においても全庁的な組織体制の構築を検討し、効果的かつ効率的な債権の回収に努めていただきたい。

令和7年度潟上市基金運用状況審査意見

第1　審査の対象

令和7年度潟上市国民健康保険高額療養費及び出産費貸付基金

第2 審査の期間

令和8年7月21日から令和8年8月24日まで

第3 審査の場所

潟上市役所3階第1・2会議室

第4 審査の方法

令和7年度潟上市国民健康保険高額療養費及び出産費貸付基金運用状況報告書の計数を関係書類により確認するとともに、必要に応じ関係職員の説明を求め、設置の目的にしたがい確実かつ効率的に運用されているかについて審査した。

第5 審査の結果

審査に付された令和7年度潟上市国民健康保険高額療養費及び出産費貸付基金運用状況報告書の計数は正確であり、運用状況についても適正であると認められた。

第6 運用の状況

当基金の運用状況は、次の表のとおりである。

国民健康保険高額療養費及び出産費貸付基金運用状況

（単位:円）

区　分	前年度末現在高	年度中増減高		年度末現在高
		増	減	
現　金	11,550,000	0	0	11,550,000
貸付金	1,450,000	0	1,450,000	0
合　計	13,000,000	0	1,450,000	11,550,000

本基金は、国民健康保険の被保険者が高額な療養費を要する療養をした場合、または出産する場合に、その費用の一部を貸付し、当該被保険者の負担を軽減させることを目的に設置されたものである。

本年度の貸付件数及び返済件数は0件で、長期の滞納となっていた12件 145万円を全額不納欠損とし、年度末貸付残数は0件となった。